Sustainable1

サステナビリティ関連情報および人的資本に関するパフォーマンス分析

別添チャート集
GICSセクター別分析

2025年8月

S&P Global

目次

コーポレートガバナンス	3
リスクおよび危機管理	11
ビジネス倫理	13
サプライチェーン管理	18
透明性およびレポーティング	20
気候戦略	22
生物多様性	32
水	35
廃棄物および汚染物質	38
CSAにおける人的資本：人的資本可視化指針における事例との関係	41
人権	48
労働慣行	54
人的資本管理	60
労働安全衛生	66
Disclaimer（免責事項）	68

コーポレートガバナンス

Sustainable1

コーポレートガバナンスは、企業が株主（少数株主を含む）の利益のために適切に運営・管理されることを確保するための枠組みです。
適切な構成と実効性ある機能を持つ取締役会は、健全なコーポレートガバナンスの基礎となります。取締役会は、経営陣を監督し、企業の目標とその整合性を確保し、関連法令を遵守し、株主の権利と利益を保護する責任があります。

取締役会のタイプ

分析範囲:
- 分析対象企業数：1,685社
- データを開示している企業数：1,685社

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象から除外しています。

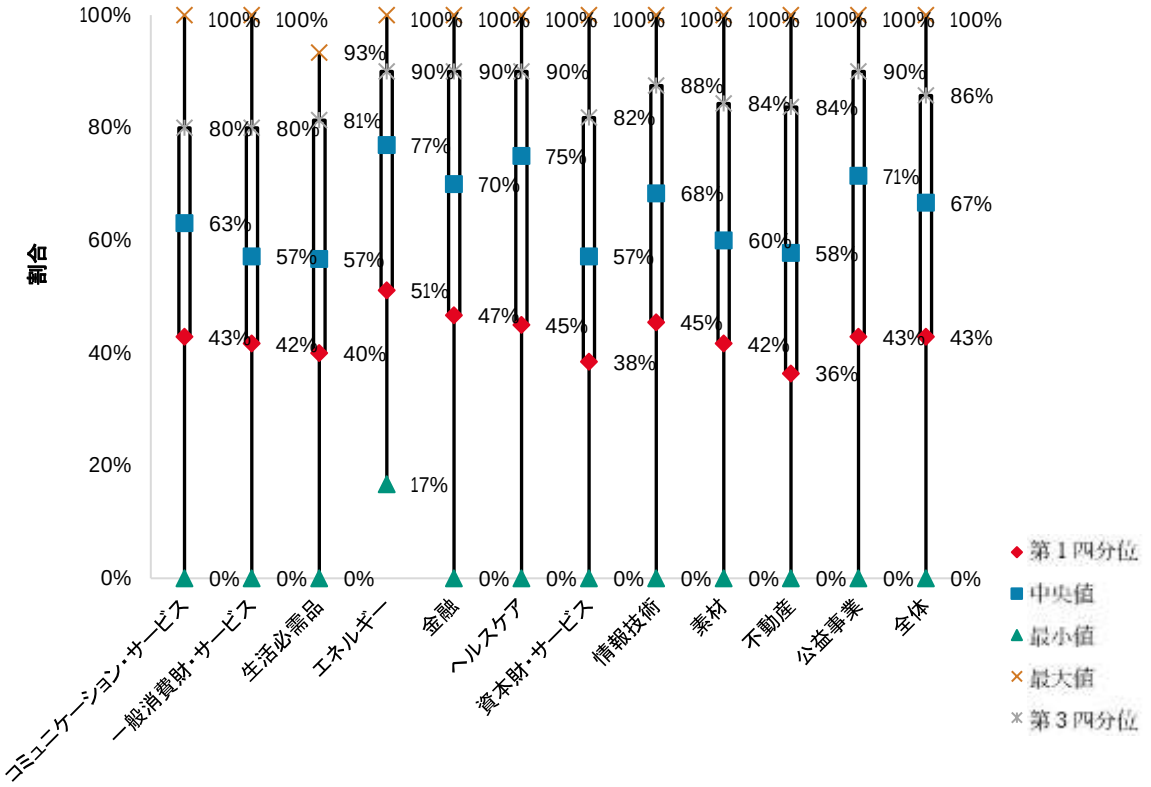
出典：CSA 2024、2025年3月現在

サマリー
- 独立社外取締役は、セクター全体で広く任命されており、あるセクターの取締役会は他セクターの取締役会よりも独立性が高い傾向が見られます。
- エネルギーセクターが中央値で77%と最も高いです。
- 独立社外取締役の割合（中央値）は、一般消費財・サービスセクターが57% と最も低く、このセクターの取締役会の独立性には改善の余地があります。
- セクター別では中央値に顕著な違いが見られ、取締役会の独立性に関するガバナンス・プラクティスにばらつきがあることがわかります。

CSA**で期待されるプラクティス**

独立社外取締役の割合が高いことを肯定的に評価している。

独立社外取締役の割合



Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

独立性ある取締役会長/リードディレクター

分析範囲:
- 分析対象企業数：1,685社
- データを開示している企業数：1,685社

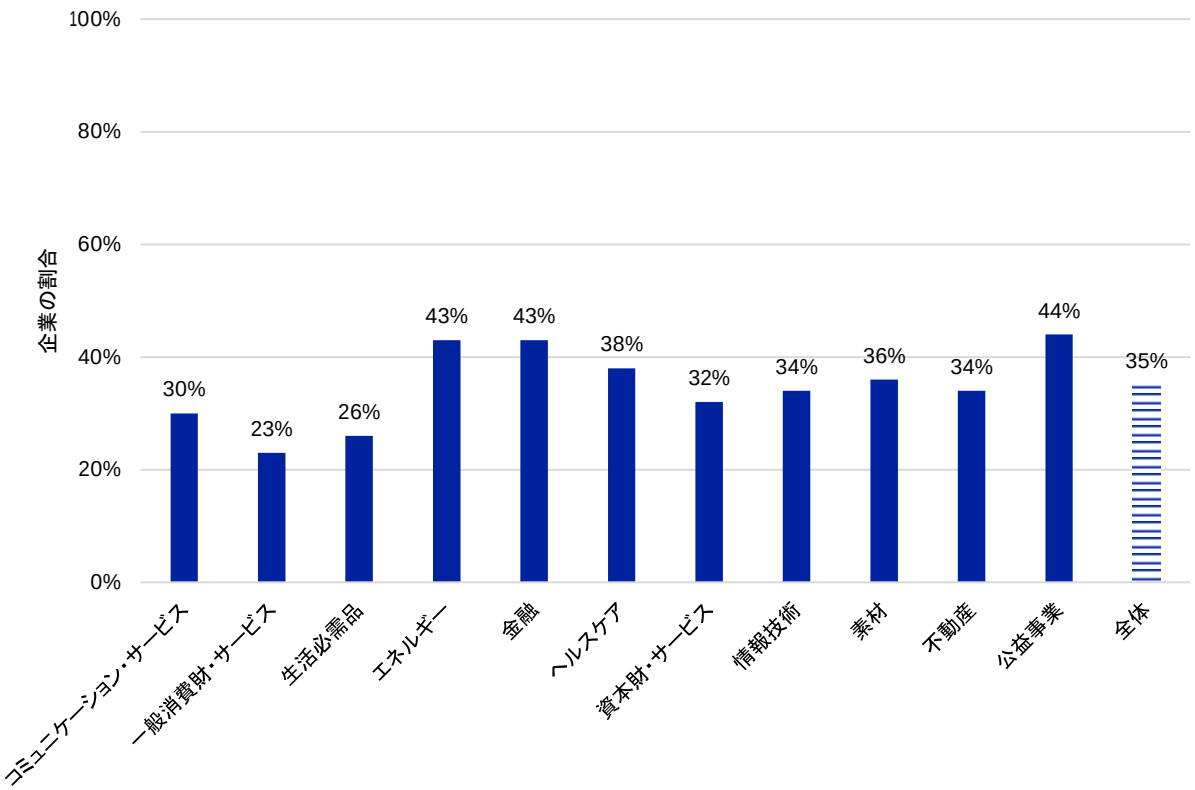
注：
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象から除外されています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

サマリー
- 全体で約 35% の企業が取締役会長/リードディレクターの独立性を有しています。
- 公益事業セクターでは44%、エネルギーおよび金融セクターも 43% と比較的独立性の高い水準にあります。
- 一方、一般消費財・サービスセクターでは 23% と低いです。
- その他のセクターでは、ヘルスケア（38%）、素材（36%）が中程度の独立性を示しており、産業によってガバナンスへの取組みにばらつきがあることがわかります。

CSAで期待されるプラクティス
取締役会長は非業務執行の独立取締役である。

取締役会長/リードディレクターの独立性



Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

取締役の平均在任期間

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,653社
- データを開示している企業数：1,648社

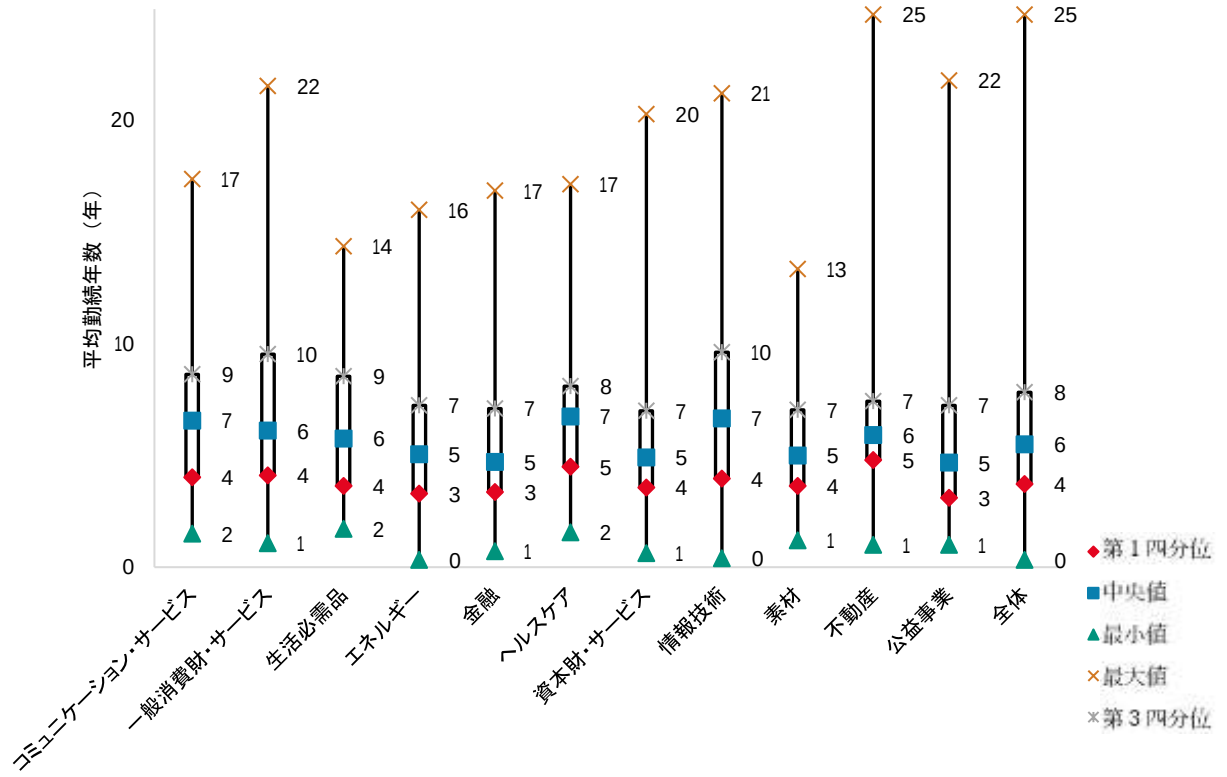
注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象から除外されています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

サマリー
- 取締役の平均在任期間はセクターによって異なり、ガバナンス体制の安定性や経験のレベルに違いがあることがうかがえます。
- 特に、コミュニケーション・サービスおよびヘルスケア・セクターは、平均在任期間が7年と最も長く、人材の定着と継続性があることがうかがえます。
- 一方、エネルギーや公益事業などのセクターは、平均在任期間が5年と短く、取締役会構成がよりダイナミックであることを反映している可能性があります。

CSAで期待されるプラクティス
取締役の平均在任期間は7〜12年である。

取締役の平均在任期間



Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

取締役会の女性比率

分析範囲:
- 分析対象企業数：1,685社
- データを開示している企業数：1,685社

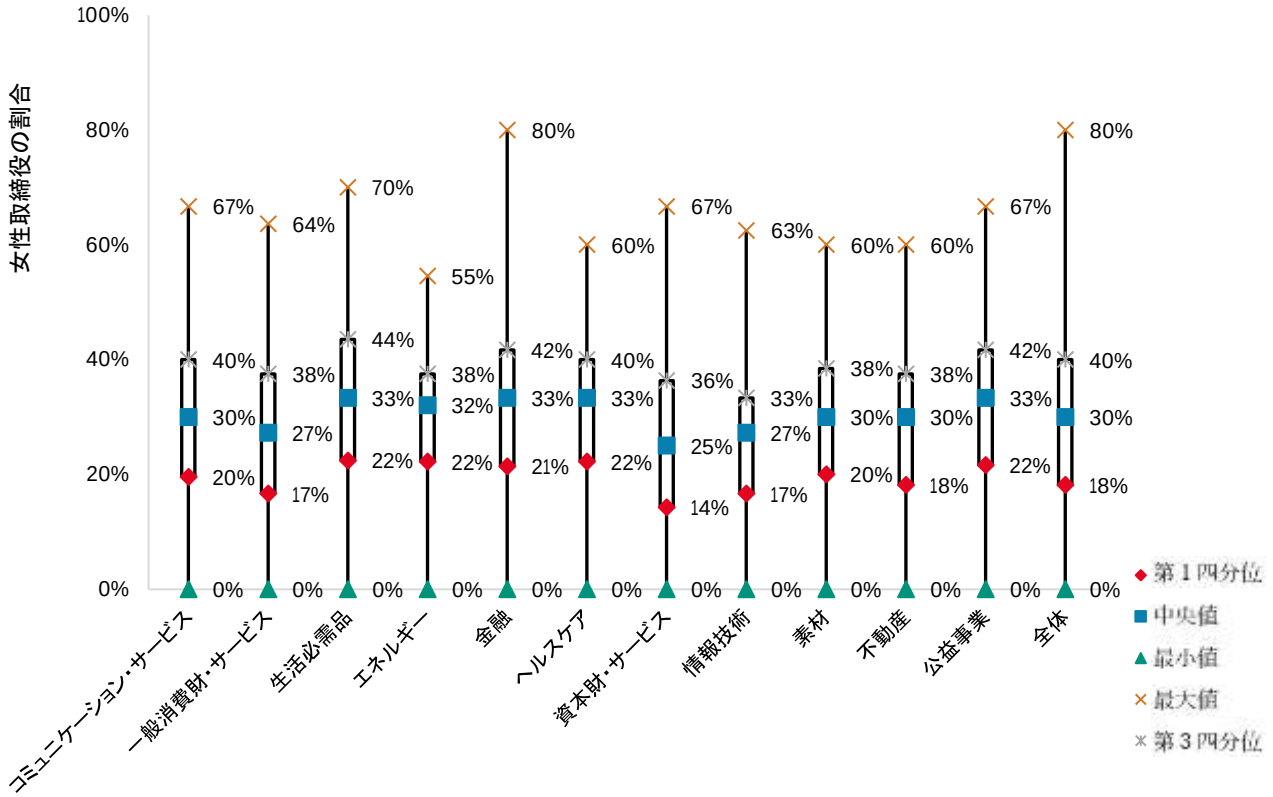
注：
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象から除外されています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

サマリー
- 女性取締役の割合（中央値）は全体として30%と、CSA で期待されるプラクティスに照らしてやや低く、一部のセクターでは改善の余地があることがわかります。
- 女性取締役の割合は、金融セクターでは最高で80% に達します。資本財・サービスセクターでは、中央値が25% と最も低いです。
- すべてのセクターで最低割合が0%と報告されており、一部の企業では女性が取締役として参加していないことがわかります。

CSAで期待されるプラクティス
取締役会における女性取締役の割合が 40% から 60% である。

取締役会における女性取締役の割合



Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

取締役会の実効性

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,685社
- データを開示している企業数：1,685社

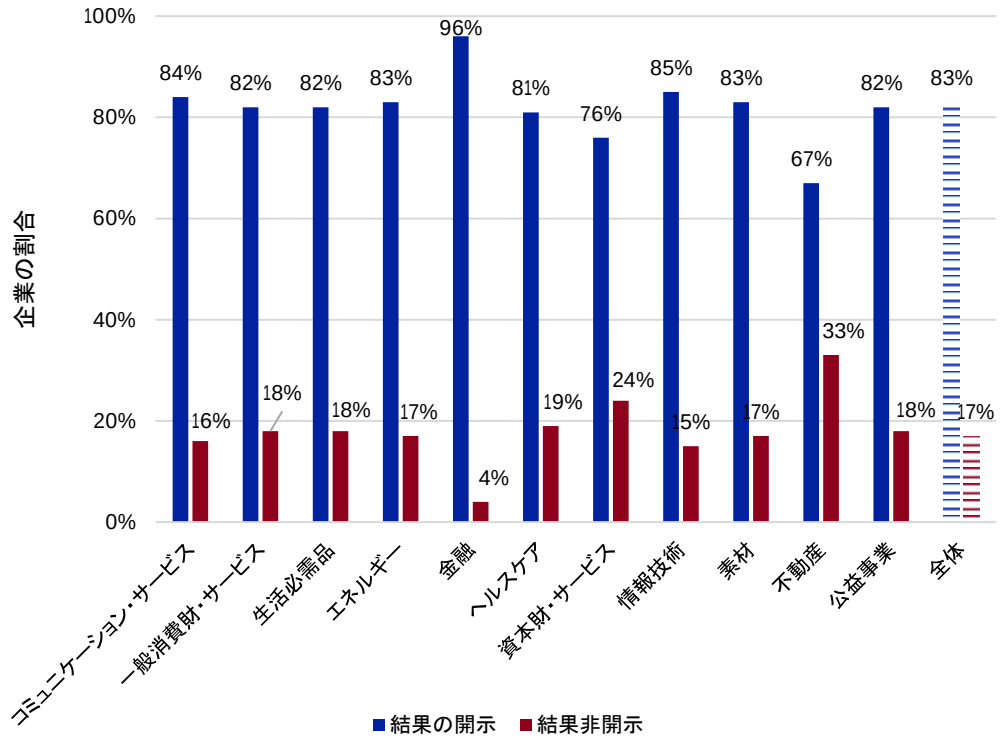
注：
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象から除外されています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

サマリー:
- 全体の約83%の企業が、取締役会のパフォーマンスについて定期的な自己評価を実施していると報告しています。
- 特に金融セクターは96%と非常に高く、取締役会のパフォーマンス評価を重視していることがわかります。
- 一方、不動産セクターは67%と低く、他セクターに比べ本プラクティスの採用率が低いことを示しています。

CSA**で期待されるプラクティス**
取締役会のパフォーマンスに関する定期的な自己評価を行っている。

取締役会のパフォーマンスに関する定期的な自己評価の実施



Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

CEO報酬 - 長期的な業績との連動性

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,654社
- データを開示している企業数：1,654社

注：
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象外としています。

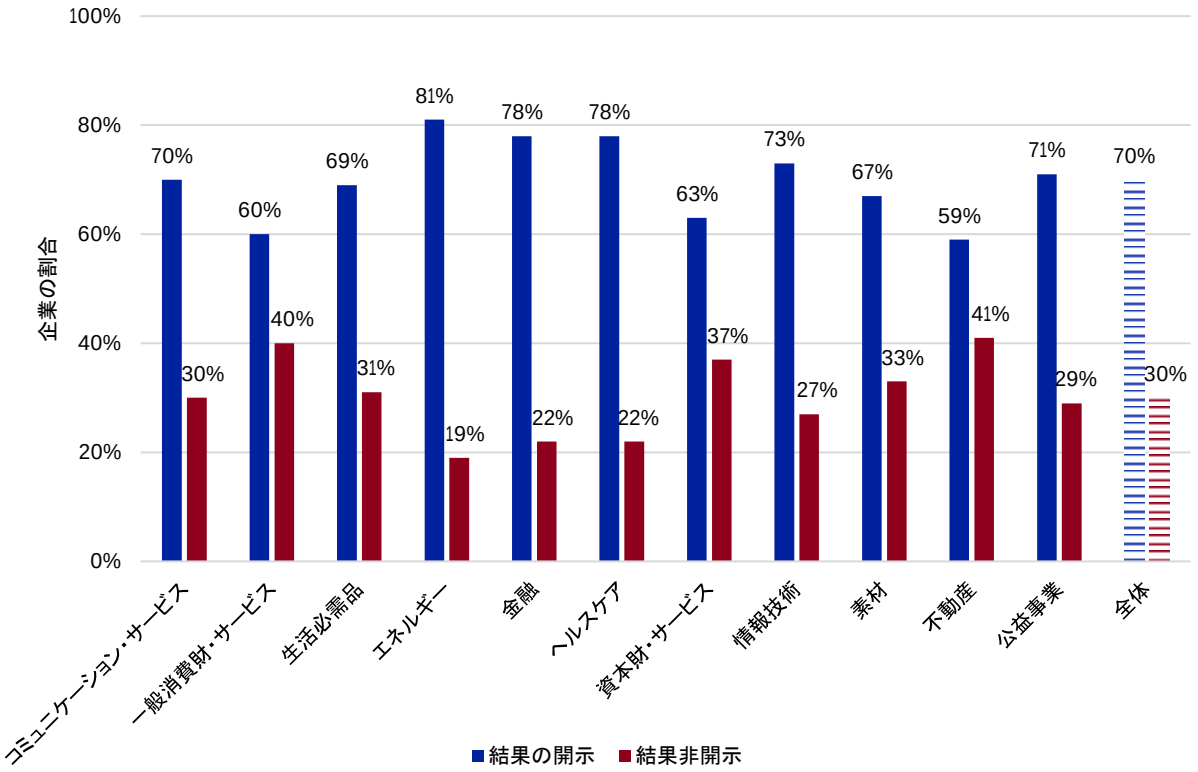
出典：CSA 2024、2025年3月現在

サマリー
- 全体で約70%の企業が、変動報酬の繰り延べボーナスおよび業績評価期間に関するガイドラインを開示しています。
- エネルギーセクターの開示率が 81% と最も高い一方、一般消費財・サービスセクターで60%で最低です。
- 経営陣の報酬は、会社の長期的な業績と経営陣の経済的な利益が一致していることが重要な要素であるため、高い透明性が求められています。

CSAで期待されるプラクティス

短期報酬の一部で繰り延べ株式で支払われる割合、CEO の報酬プランで定義される最長の業績期間、クローバック条項、CEO の報酬における権利確定期間に関する内容を開示している。

CEOの変動報酬に関するボーナスの繰り延べ、権利確定期間、および業績評価期間に関するガイドライン（開示されているもの）



Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

最高経営責任者（CEO）と従業員の報酬比率

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,685社
- データを開示している企業数：593社

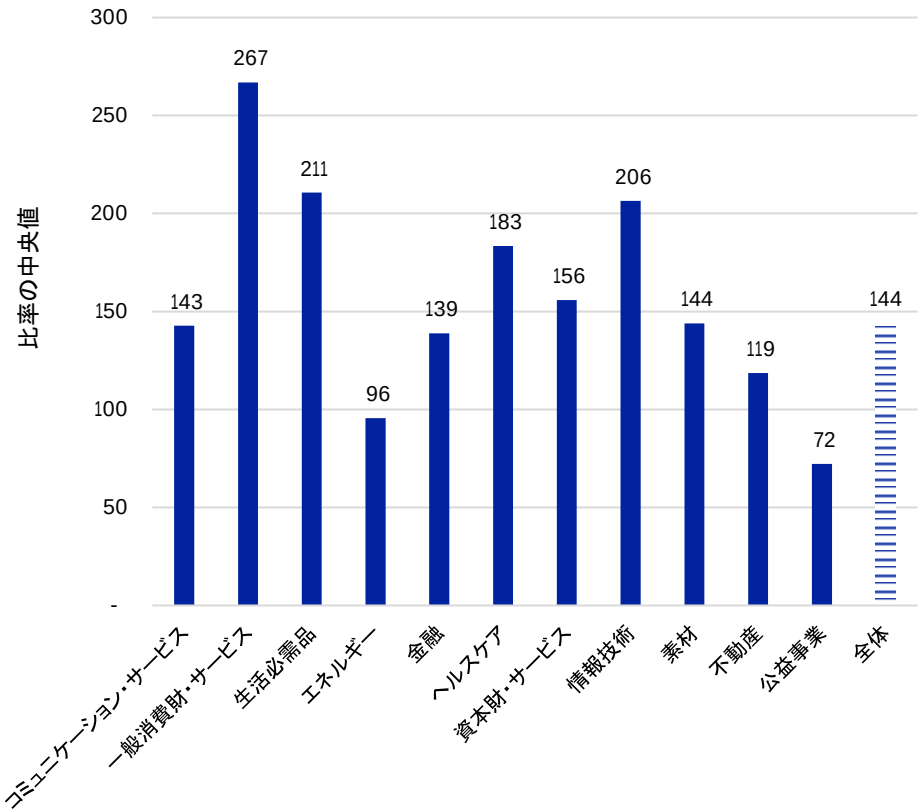
注：
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象から除外されています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

サマリー:
- CEOと従業員の給与比率（中央値）は全体で144倍です。
- セクター別でみるとその差は大きい。一般消費財・サービスは 267 倍である一方、公益事業は 72 倍と最も低い結果となりました。
- その他、比率が高いセクターとしては、ヘルスケアが 183、情報技術が 206 となっています。

CSAで期待されるプラクティス
CEO の報酬総額、全従業員の平均/中央値報酬、およびその比率を開示している。

従業員の年間報酬（中央値）とCEOの年間報酬総額の比率



Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

リスクおよび危機管理

Sustainable1

リスクおよび危機管理は、企業が短期・長期または新興リスクの有効な管理のために実施するガバナンス構造と内部統制プロセスを指します。
これには、効果的なリスク特定プロセスとリスク文化戦略の確立、および新興リスクの特定が含まれます。
リスク管理は予防的であり、危機管理は予期せぬ出来事に対応するための是正措置です。
企業は、既存の規制に準拠するため内部統制プロセスを確立・実行し、積極的に制御メカニズムを整備する必要があります。

リスクガバナンス

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,685社
- データを開示している企業数：1,685社

注：
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象から除外されています。

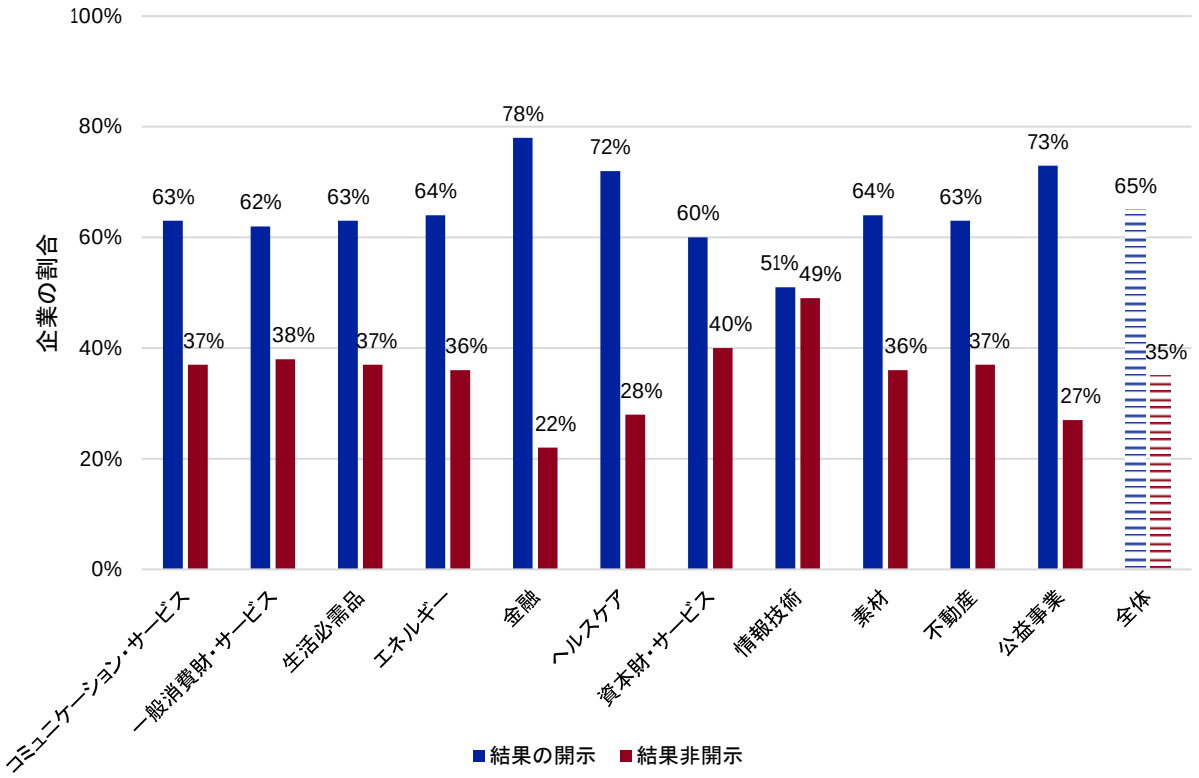
出典：CSA 2024、2025年3月現在

サマリー
- 全体として、65%の企業が、リスク監視のための取締役会レベルの専任の役割または委員会を備えたリスクガバナンス体制を整備しています。
- 金融セクターでは78%と最も高く、取締役会レベルでのリスクガバナンスに重点が置かれていることを示しています。
- 他方、情報技術セクターは51%と最も低いです。

CSAで期待されるプラクティス

取締役会にリスク監視の専任役職または委員会を設置（独立取締役および/または非業務執行取締役で構成）している。

リスク監督のための取締役会レベルの専任の役割または委員会を備えたリスクガバナンス体制を有する企業割合



Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

ビジネス倫理

ビジネス倫理は、企業が適切に機能するために不可欠です。事業部門間および従業員間の誠実さを育むことで、企業は主要なステークホルダーとの信頼関係を構築するだけでなく、従業員や一般市民も保護することができます。
これは、企業が責任ある事業活動に関する認識された価値観、原則、規範に従って事業を行う能力を指します。

国連グローバル・コンパクト（UNGC）の署名状況

対象企業数：
- 分析対象企業数：1,678社
- データを開示している企業数：1,678社

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象外としています。

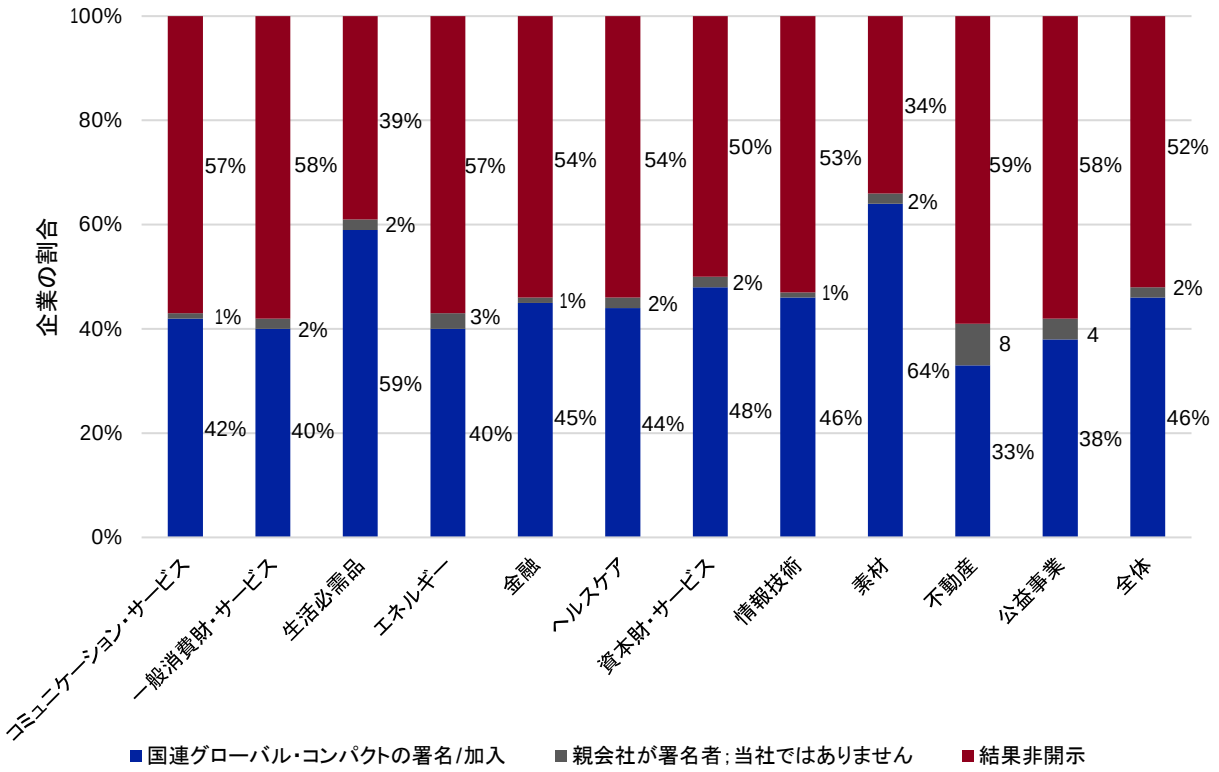
生活必需品および不動産セクターの数値は、小数点以下を四捨五入しています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

サマリー
- 全体では、46% の企業がUNGCに署名または加入、2% は親会社が署名しており、52% は結果を開示していません。
- セクター別では、UNGC への署名度は中程度であり、署名企業の割合は33%（不動産）から 64%（素材）と幅があります。

CSAで期待されるプラクティス
UNGCの署名または加入している企業

UNGCに署名または加入しているか



Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

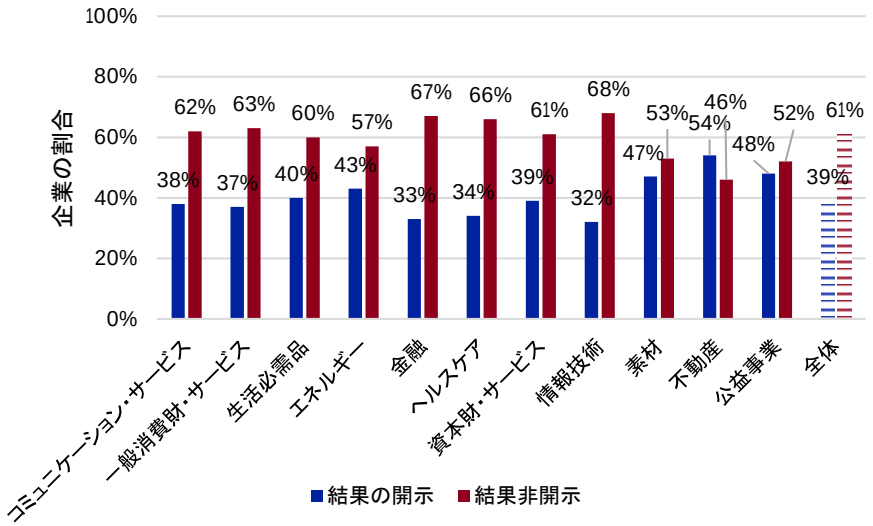
違反の報告

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,685社（両チャート）
- データを開示している企業数：1,685社（両チャート）

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象外としています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

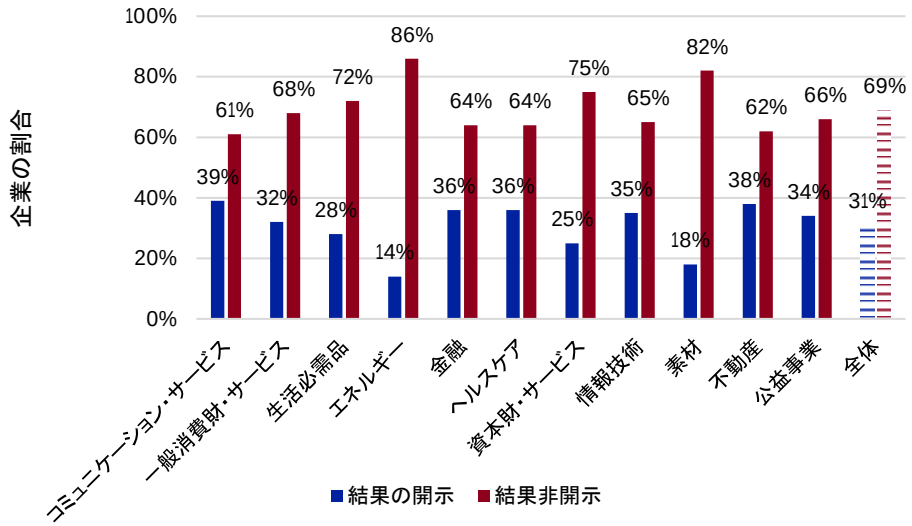
FY2023で汚職・贈収賄の案件数を開示した企業の割合



サマリー
- 全体では、39%の企業が汚職および贈収賄に関する結果を開示しており、残り61% は結果を開示していません。
- 開示パフォーマンスが最も高いセクターは不動産で54%となっています。
- 一方、情報技術セクターは開示率が最も低く、32% の企業しか結果を報告しておらず、68% の企業が開示を行っていません。

CSAで期待されるプラクティス
腐敗および贈収賄に関する違反の開示報告。

FY2023のカスタマープライバシー漏洩の案件数を開示した企業の割合



サマリー
- 全体では31%の企業がカスタマープライバシー漏洩に関する結果を開示しており、69% は結果を開示していません。
- コミュニケーション・サービス・セクターは、39% の企業が結果を報告し、開示パフォーマンスが最も高いセクターです。
- 一方、エネルギーセクターは開示率が最も低く、結果を報告した企業は14%に留まり、結果を開示しなかった企業の割合は86% と高いです。

CSAで期待されるプラクティス
カスタマープライバシーの漏洩に関する開示報告

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

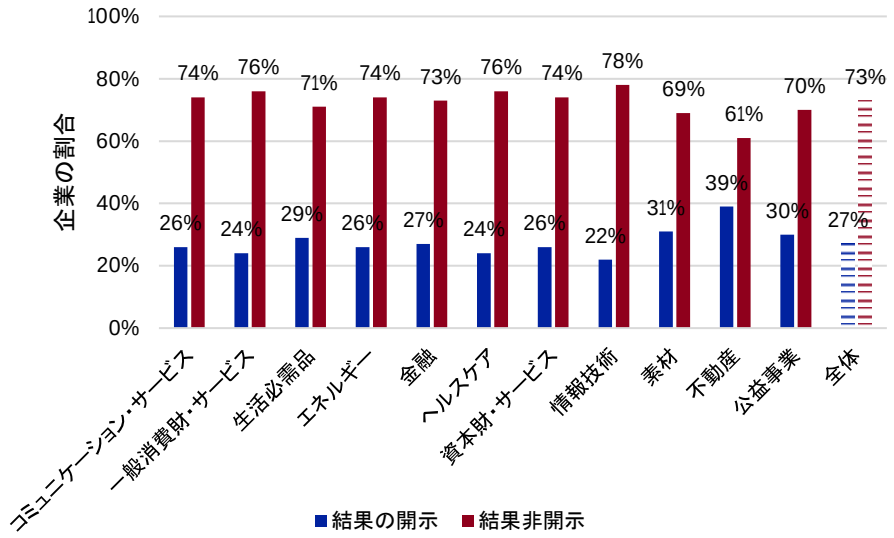
違反の報告

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,685社（両チャート）
- データを開示している企業数：1,685社（両チャート）

注：
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象外としています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

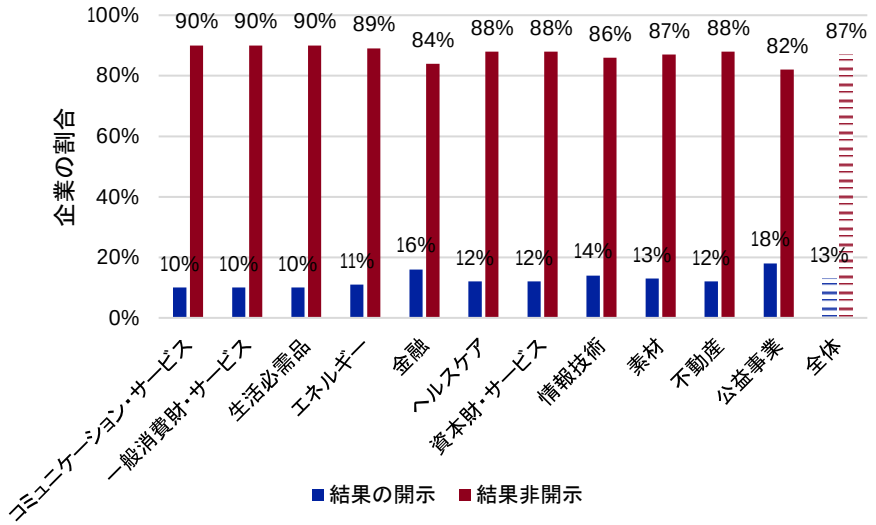
FY2023に差別とハラスメント案件数を開示した企業の割合



サマリー
- 全体では、差別やハラスメントに関する事案を調査した企業のうち、その結果を開示している企業は27%であり、73% は開示していません。
- 開示のパフォーマンスが最も高いのは不動産セクターで、39%の企業が結果を報告し、61%が非開示としています。
- 一方、情報技術セクターは開示率が最も低く、結果を報告した企業は22%に留まり、結果を開示していない企業の割合は 78% と高いです。

CSAで期待されるプラクティス
差別およびハラスメントに関連する違反の開示報告

FY2023でマネーロンダリングまたはインサイダー取引の件数を開示した企業の割合



サマリー
- 全体では、13%の企業が、マネーロンダリングまたはインサイダー取引の事例に関する結果を開示しており、残り87% は結果を開示していません。
- 公益事業セクターは、開示のパフォーマンスが最も高く、18% の企業が結果を開示し、82% が非開示となっています。
- 一方、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品セクターは開示率が最も低く、10% の企業しか結果を報告しておらず、90% の企業が開示を行っていません。

CSAで期待されるプラクティス
マネーロンダリングやインサイダー取引に関する違反の開示報告。

S&P Global

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

違反の報告

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,685 社
- データを開示している企業数：1,685 社

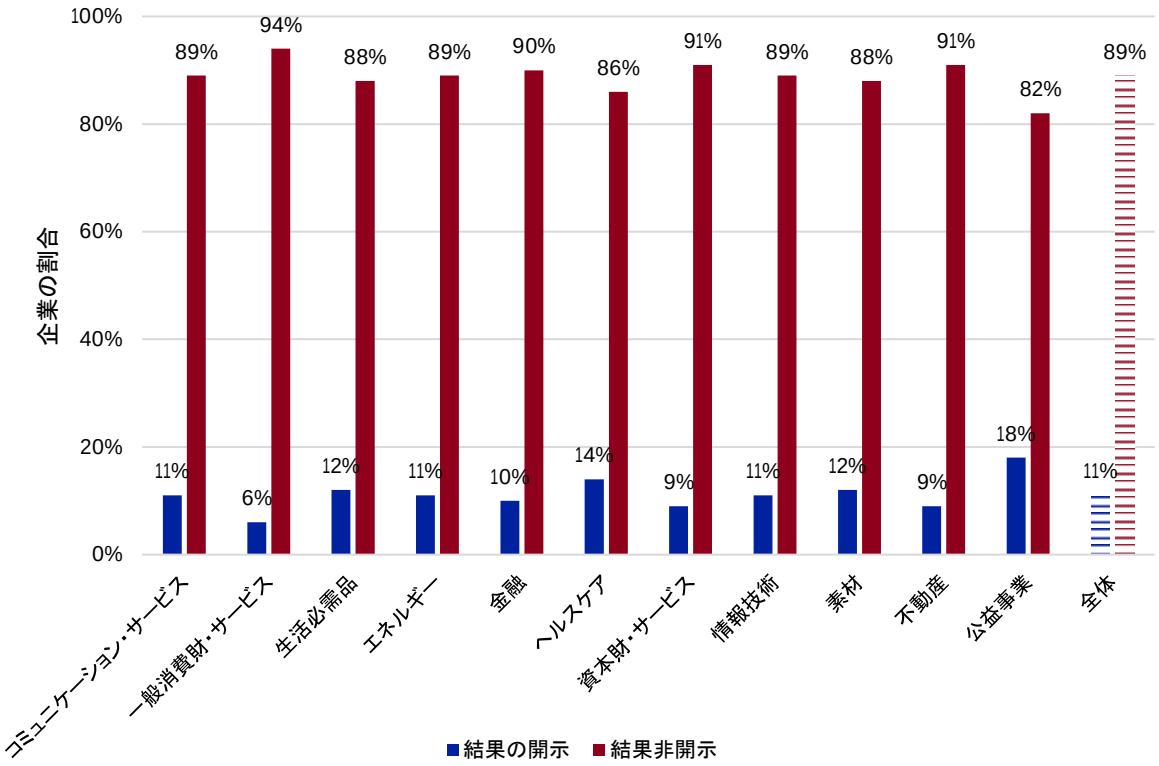
注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象から除外されています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

サマリー
- 全体では、11%の企業が、前年度における利益相反事例の結果を開示しており、残り89%は結果を開示していません。
- 公益事業セクターは、18%の企業が結果を報告し、開示パフォーマンスが最も高いセクターです。
- 一方、開示率が最も低いのは一般消費財・サービスセクターで、開示した企業割合は6%に留まり、非開示は94%に達しています。

CSAで期待されるプラクティス
利益相反に関連する違反の開示報告

FY2023に利益相反事例数を開示した企業の割合



Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

サプライチェーン管理

企業が製造、サービス、またはビジネスプロセスを外部委託する場合、外部委託企業に係る責任とレピュテーションリスクも負うことになります。これは、企業が自社内で製造やサービスを行う場合とは異なるリスクと機会を管理するための新たな戦略を策定する必要があることを意味します。企業には、製品品質を維持しつつ、重大な環境的または社会的コストを回避しながら、顧客の要求を満たし、利益率を向上させるため、コスト最適化と納期短縮が迫られています。また、投資家は、効果的なサプライチェーンリスク管理の重要性と、その管理が不備な場合の悪影響をますます認識しています。

サプライヤー行動規範およびサプライヤーESGプログラム

分析範囲:
- 分析対象企業数：1,276社（左チャート）
- データを開示している企業数：1,276社（左チャート）

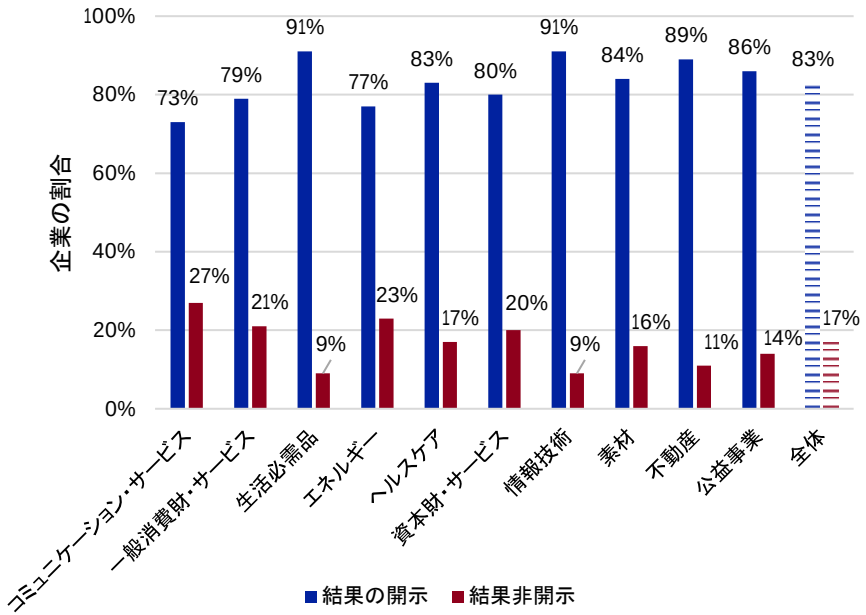
- 分析対象企業数：1,275社（右チャート）
- データを開示している企業数：1,275社（右チャート）

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象外としています。

金融セクターはサプライチェーン管理が適用外のため、データ分析の対象外です。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

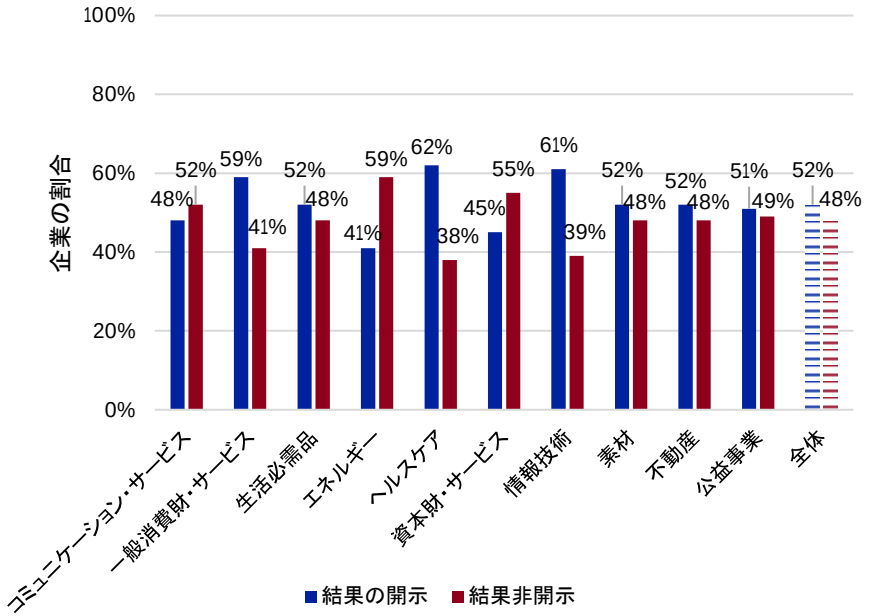
サプライヤー行動規範の開示



サマリー：
- 全体では、83%の企業がサプライヤー行動規範を開示しています。
- 生活必需品および情報技術セクターが91%と最も高い開示率を示しています。
- コミュニケーション・サービスセクターの開示率は73%と最も低いです。

CSA**で期待されるプラクティス**
人権、労働、環境、およびビジネス倫理に関するサプライヤー行動規範の開示。

重要なリスクと影響を特定し対処するサプライヤーESGプログラを確実にするためのシステム・手順を整備・開示しているか



サマリー：
- 全体として、52% の企業が、サプライヤーESGプログラムの実効性を確保するための体制または手順を整備し開示しています。
- ヘルスケアセクターの開示率は 62% と最も高く、サプライヤー ESG プログラムに重点的に取り組んでいることを示しています。
- 他方、エネルギーセクターの開示率は 41% と最も低いです。

CSA**で期待されるプラクティス**
重要なリスクを特定し対処するサプライヤーESGプログラムの実施に関するシステム・手順の開示。

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

透明性およびレポーティング

Sustainable1

ステークホルダーは、企業のサステナビリティ関連データや報告書を信頼して利用するため、透明性の高い方法で収集および提示された正確な情報を利用可能である必要があります。着目点は、サステナビリティ開示の報告範囲の設定、コミュニケーション方法、開示データの品質と正確性を第三者検証および保証プロセスを通じて認証しているかどうか、および事業活動が関連するサステナブル・ファイナンス・タクソノミー（分類体系）への適合性および/または整合性を定義しているかどうかです。

サステナビリティ報告の保証

分析範囲:
- 分析対象企業数：1,685社
- データを開示している企業数：1,685社

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象から除外されています。

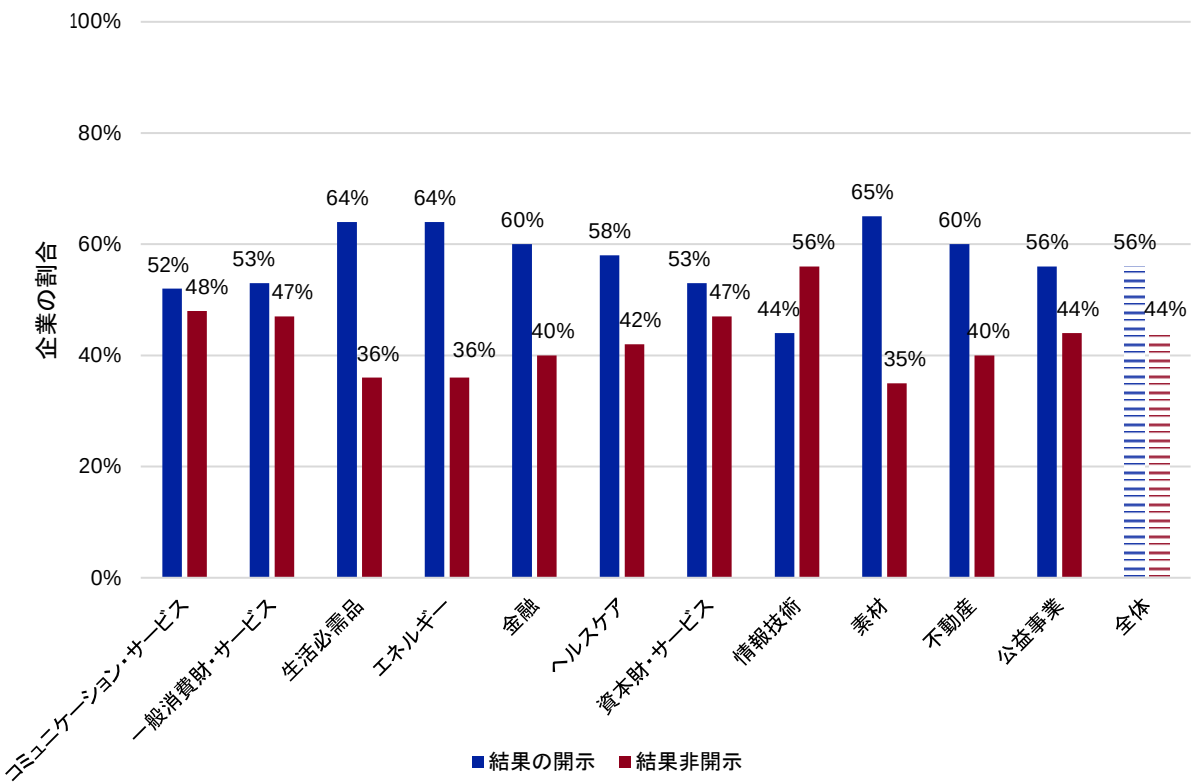
出典：CSA 2024、2025年3月現在

サマリー
- 全体では、56% の企業がサステナビリティ報告について第三者保証を受けています。
- 素材セクターでは65% と最も高く、第三者保証に対するコミットメントが強いことを示しています。
- 情報技術セクターでは 44% と最も低いです。

CSAで期待されるプラクティス

企業のサステナビリティ報告に関する外部保証の開示

企業のサステナビリティ報告に関する第三者保証の開示



Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

気候戦略

ほとんどの産業は、その程度はさまざまながら、気候変動の影響を受けると考えられます。この課題の規模に対応するための強固な戦略の必要性は、ますます重要になっています。気候変動のリスクと機会を特定するだけでなく、これらのリスクを管理し、目標を設定し、事業全体のあらゆるレベルで適切なガバナンスと監督を確保することへの意識が高まっています。

気候関連の情報開示の義務化や自主的な開示枠組み・基準が増加する中、企業は自社の気候リスク・エクスポージャーを評価するだけでなく、開示要件を満たす文書化にも注意を払う必要があります。

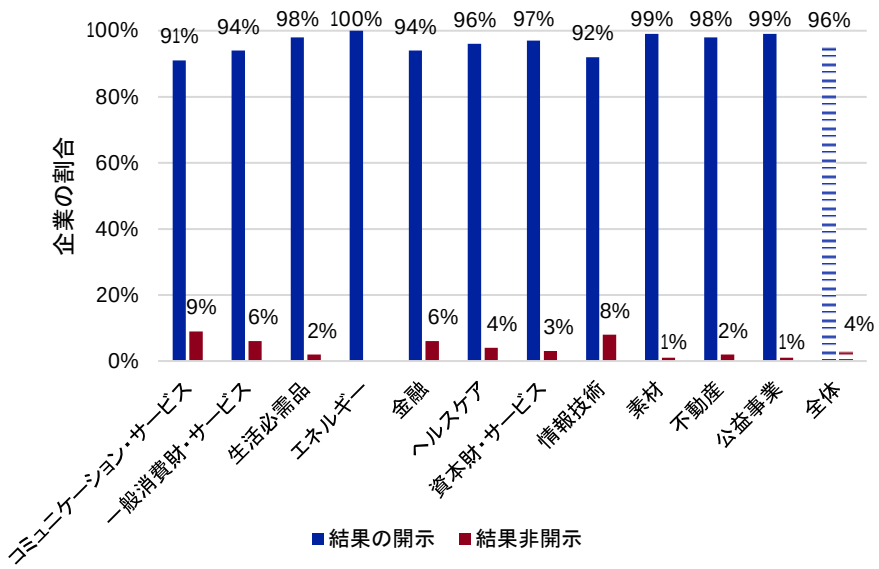
直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ１）

分析範囲:
- 分析対象企業数：1,684社（両チャート）
- データを開示している企業数：1,684社（両チャート）

注：
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象外としています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

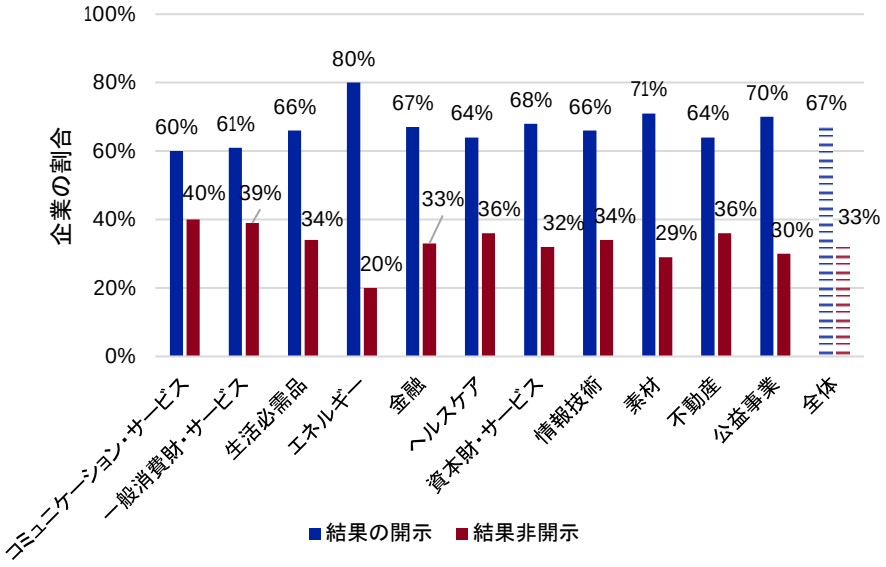
GHG排出量（スコープ１）データの開示状況



サマリー：
- 直接的なGHG排出量（スコープ1）に関する開示状況は、全体で96%の企業が結果を開示しており、透明性が高いことを示しています。
- エネルギーセクターは、100%の開示率を達成し、最もパフォーマンスの高いセクターとして目立っています。
- コミュニケーション・サービスセクターは91% と、開示率が最も低いです。

CSA**で期待されるプラクティス**
スコープ1 GHG排出量データの開示

FY2023のGHG排出量（スコープ１）に対する第三者検証の状況



サマリー：
- 直接的なGHG排出量（スコープ1）に関する第三者検証は、全体で67%の企業が第三者機関による検証を受けています。
- エネルギーセクターでは、80%の企業が排出量データに対する検証を受けており、透明性に対する強いコミットメントを反映し、最もパフォーマンスが高いセクターとして目立っています。
- 他方、コミュニケーション・サービスセクターの第三者検証は 60% と最も低いです。

CSA**で期待されるプラクティス**
スコープ1GHG排出量データが第三者機関により検証されている。

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

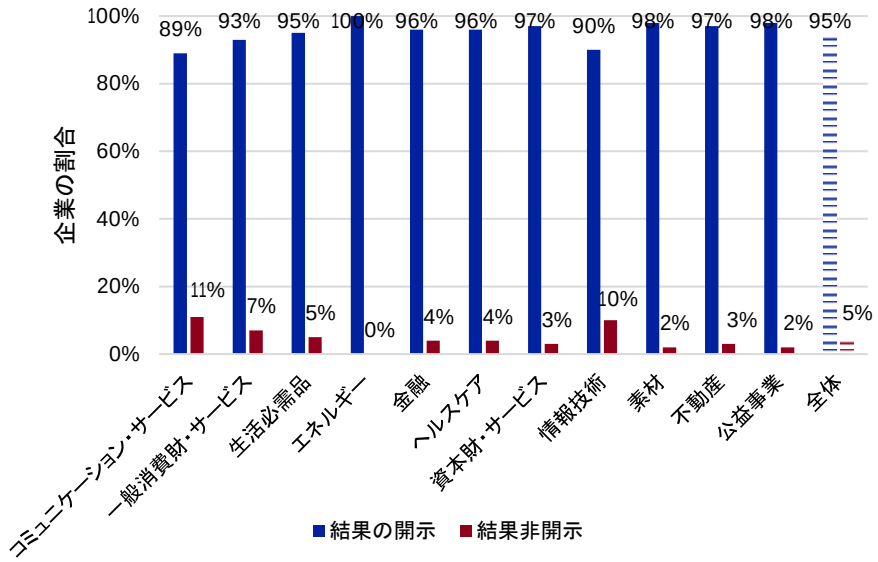
間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ２）

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,670社（両チャート）
- データを開示している企業数：1,670社（両チャート）

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象外としています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

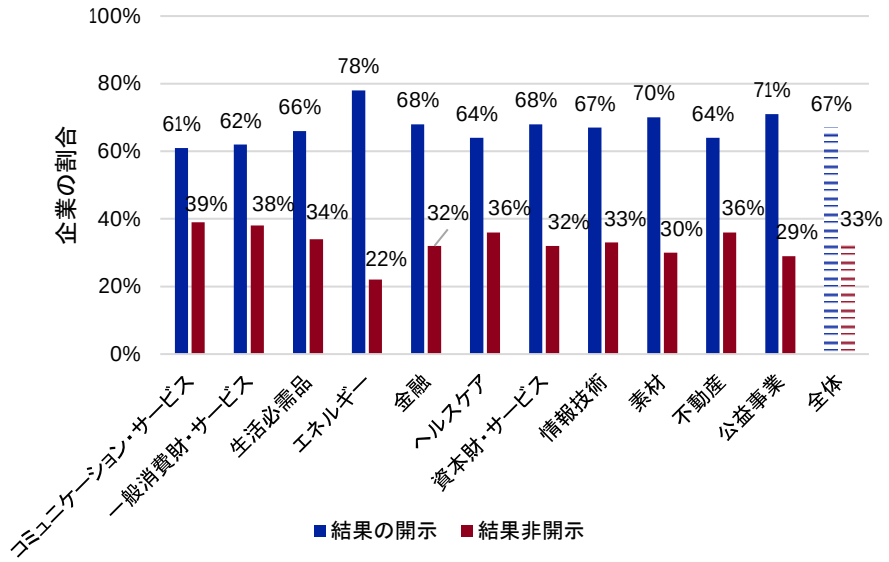
GHG排出量（スコープ２）データの開示状況（ロケーション基準またはマーケット基準）



サマリー：
- GHG排出量（スコープ2）に関する開示状況は、全体で95%の企業が開示しており、透明性の高さが見られます。
- エネルギーセクターでは、100%の開示率を達成し、透明性に対する強いコミットメントを示しています。
- コミュニケーション・サービスセクターでは、開示率は89%と最も低いです。

CSA**で期待されるプラクティス**
スコープ2GHG 排出量データを開示。

FY2023のGHG排出量（スコープ２）に対する第三者検証の状況



サマリー：
- GHG)排出量（スコープ2）に関する第三者検証は、全体で67%の企業が第三者機関により検証を受けています。
- エネルギーセクターでは、78%の企業が排出データを検証しており、透明性に対する強いコミットメントを反映し、最もパフォーマンスが高いセクターとなっています。
- コミュニケーション・サービスセクターでは61%と最も低いです。

CSA**で期待されるプラクティス**
スコープ2GHG排出量が第三者機関により検証を受けている。

S&P Global

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

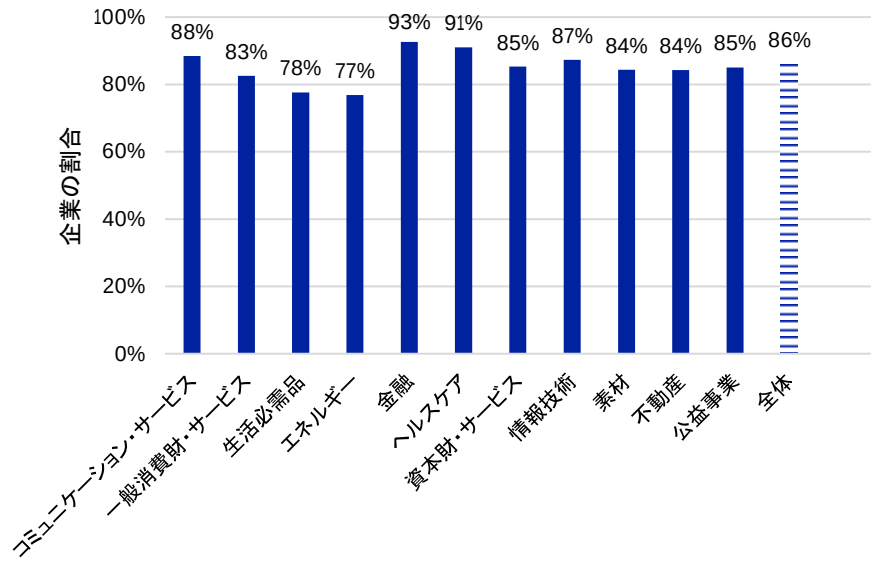
間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ２）

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,591社（両チャート）
- データを開示している企業数：1,591社（両チャート）

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象外としています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

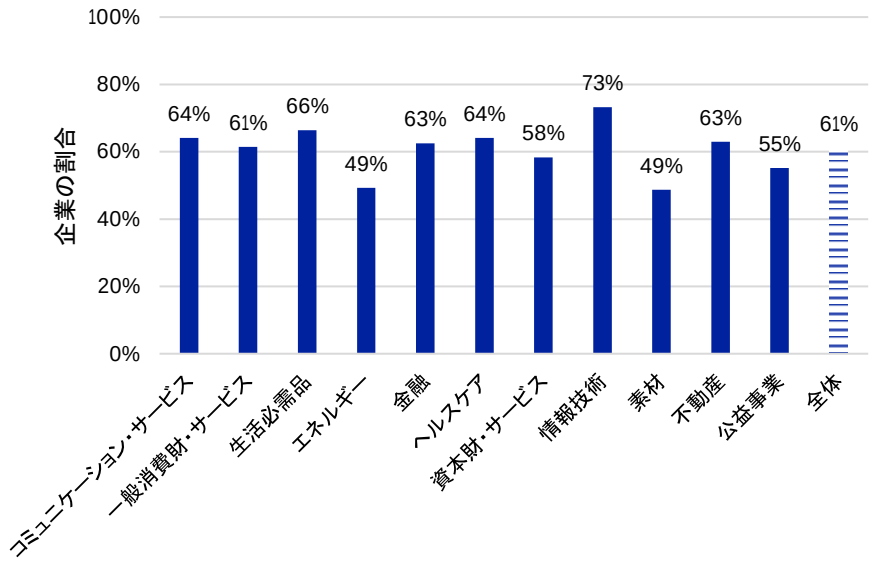
GHG排出量（スコープ２）データの開示状況（ロケーション基準）



サマリー：
- ロケーション基準の手法を用いたGHG排出量（スコープ2）の開示状況は、全体で86% の企業が排出量データを開示しており、透明性の高さが見られます。
- 金融セクターはパフォーマンスが最も高く、93% の企業が開示しており、透明性に対する強いコミットメントを示しています。
- エネルギーセクターでは、開示率が 77% と最も低いです。

CSA**で期待されるプラクティス**
ロケーション基準手法によるスコープ2GHG排出量の開示

GHG排出量（スコープ２）データの開示状況（マーケット基準）



サマリー：
- マーケット基準の手法を用いたGHG排出量（スコープ2）の開示状況は、全体で61% の企業が排出量データを開示しており、透明性は中程度であると言えます。
- 情報技術セクターはパフォーマンスが最も高く、73%の企業がマーケット基準の排出量を開示しています。
- エネルギーおよび素材セクターはともに49% と開示率が最も低いです。

CSA**で期待されるプラクティス**
マーケット基準手法によるスコープ2GHG排出量の開示

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

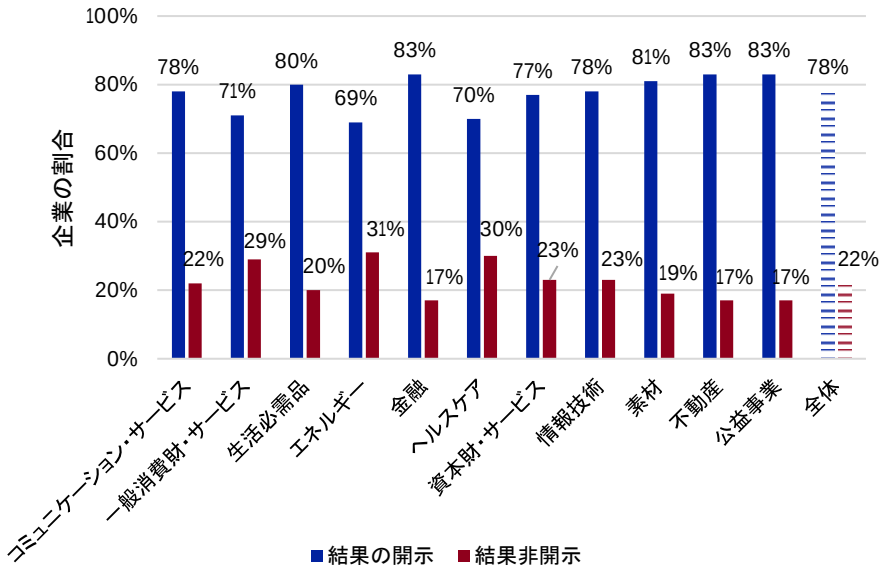
サプライチェーン上の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,685社（両チャート）
- データを開示している企業数：1,685社（両チャート）

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象外としています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

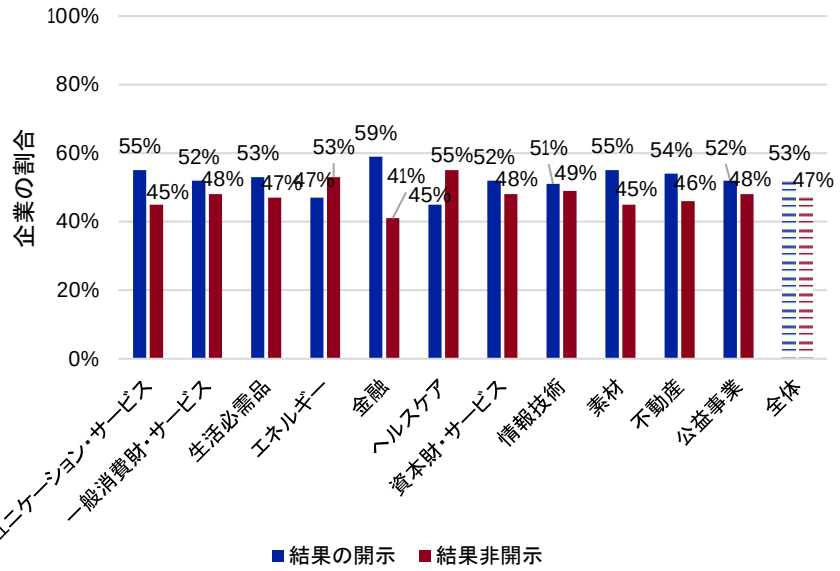
GHG排出量（スコープ３）データの開示状況



サマリー：
- GHG排出量（スコープ3）に関する開示状況は、かなり高い透明性を示しており、全体で78% が排出量データを開示しています。
- 金融、不動産、公益事業セクターのパフォーマンスが最も高く、それぞれ 83% の企業が排出量を開示している一方、エネルギーセクターの開示率は 69% と最も低いです。

CSA**で期待されるプラクティス**
スコープ3GHG排出量データの開示（前年度におけるスコープ3総排出量またはスコープ3の15個のカテゴリのうち少なくとも3個のカテゴリからのデータを開示）

FY2023のGHG 排出量（スコープ３）に対する第三者検証の状況



サマリー：
- 間接的な温室効果ガス排出量（スコープ 3）に関する第三者検証の全体像は、53% の企業が第三者機関により検証を受けており、検証のレベルは中程度であると言えます。
- 金融セクターのパフォーマンスが最も高く、59% の企業が第三者検証を受けていますが、ヘルスケアセクターの第三者検証率は 45% と最も低いです。

CSA**で期待されるプラクティス**
スコープ3GHG排出データが第三者機関による検証を受けている。

S&P Global

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）開示

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,685社
- データを開示している企業数：1,685社

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象から除外されています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

サマリー

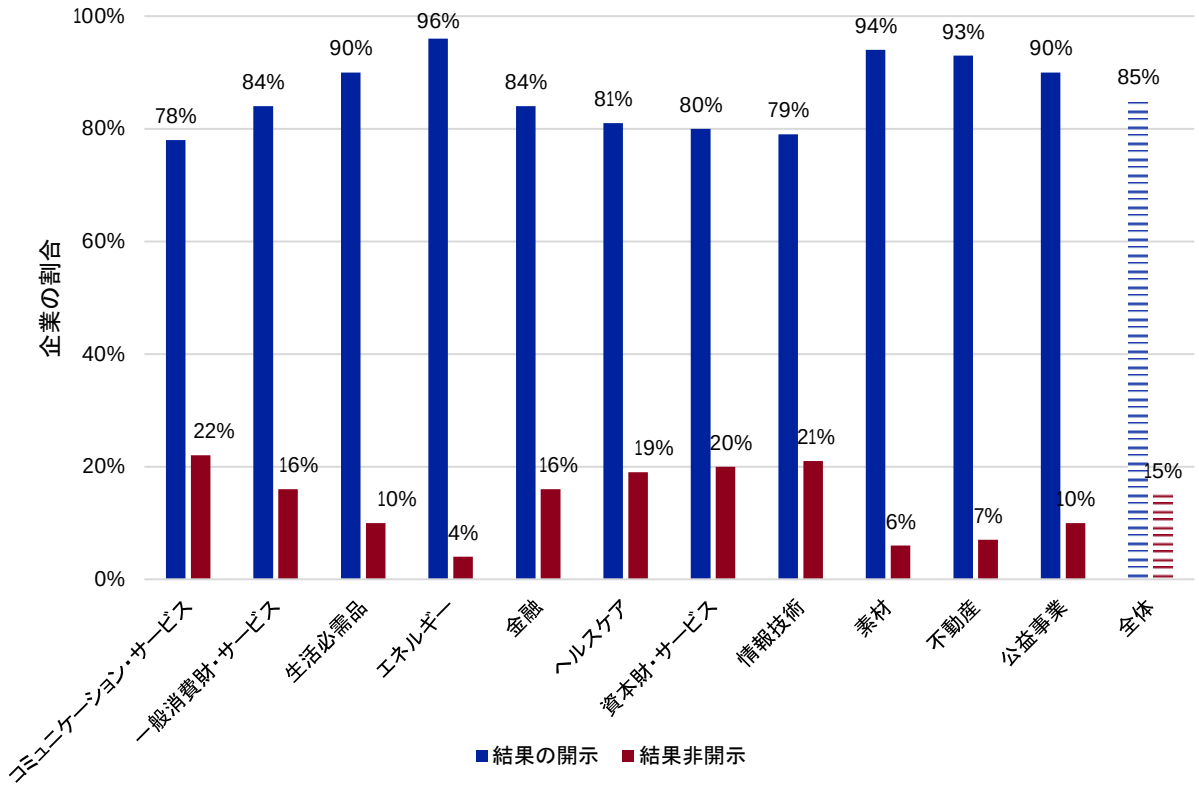
全体では、企業の85%がTCFDフレームワークをリスク管理に統合しています。

- エネルギーセクターのパフォーマンスが最も高く、96%の企業がTCFDフレームワークを統合しており、包括的なリスク管理に対する確固たるコミットメントを示しています。
- 他方、統合率が最も低いのはコミュニケーション・サービスセクターの78%です。

CSAで期待されるプラクティス

気候関連リスクの特定、評価、管理のプロセスが企業全体のリスク管理に統合されているかどうかの開示

企業がTCFDフレームワークをリスク管理に統合している



S&P Global

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

気候関連シナリオ分析

分析範囲:
- 分析対象企業数：1,685社
- データを開示している企業数：1,685社

注：
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象外としています。

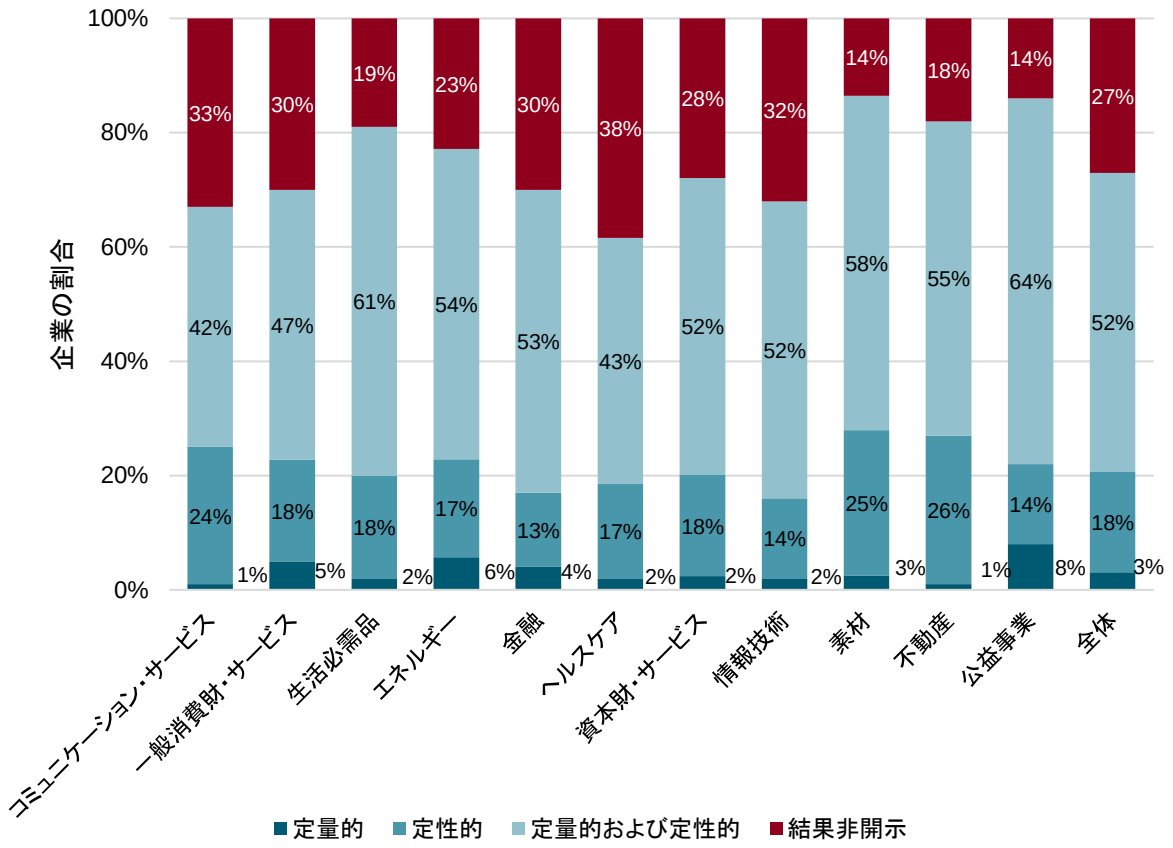
出典：CSA 2024、2025年3月現在

サマリー
- 気候関連シナリオ分析状況は、全体では52%の企業が定量分析と定性分析の両方を行っており、バランスのとれたアプローチを示しています。
- 公益事業セクターのパフォーマンスが最も高く、64%の企業が両方の分析を実施しています。
- コミュニケーション・サービスセクターは、定量分析と定性分析の両方を行っている企業の割合が42%と最も低いです。

CSA で期待されるプラクティス

気候変動に関連する定量（または定性および定量）シナリオ分析を実施

企業の気候関連シナリオ分析：定性的、定量的、または両方



Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

気候リスク管理

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,685社
- データを開示している企業数：1,685社

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象外としています。

数値は、最も近い整数に四捨五入されています

出典：CSA 2024、2025年3月現在

サマリー

- 気候リスク管理状況は、全体では気候変動に対する戦略が企業全体のリスク管理プロセスに高水準で統合されており、81%の企業が統合されたアプローチを採用しています。
- 素材セクターは、90%の企業が気候変動戦略をリスク管理プロセスに統合していたため、パフォーマンスが最も高い一方、コミュニケーション・サービスセクターは71%と統合率が最も低いです。

CSAで期待されるプラクティス

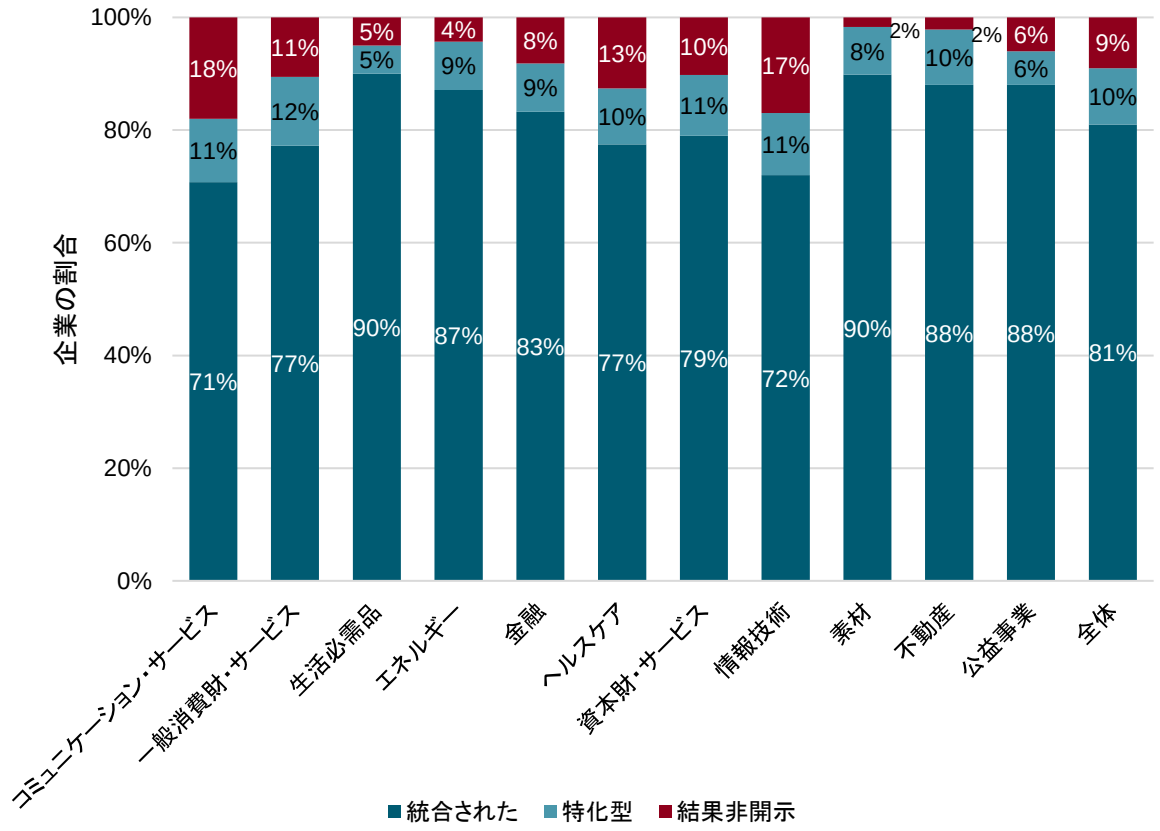
部門横断的な全社的なリスク管理プロセスに気候変動リスクと機会に関するリスク管理が統合されているか、または特化型の気候変動リスクとして分離されているかを開示。

定義

統合された気候リスク管理プロセス（Integrated process）：気候変動リスクと機会が、部門横断的なリスクと機会をカバーする企業の集中型企業リスク管理プログラムに統合されており、かつ文書化されたプロセス。

特化型の気候リスク管理プロセス (Specific process)：気候変動リスク管理プロセスが他の事業リスクと機会から切り離され、気候変動リスクと機会を考慮した文書化されたプロセス。

気候変動戦略が、統合された気候リスク管理プロセスに統合されているか、もしくは特化型の気候リスク管理プロセスを有するか



Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

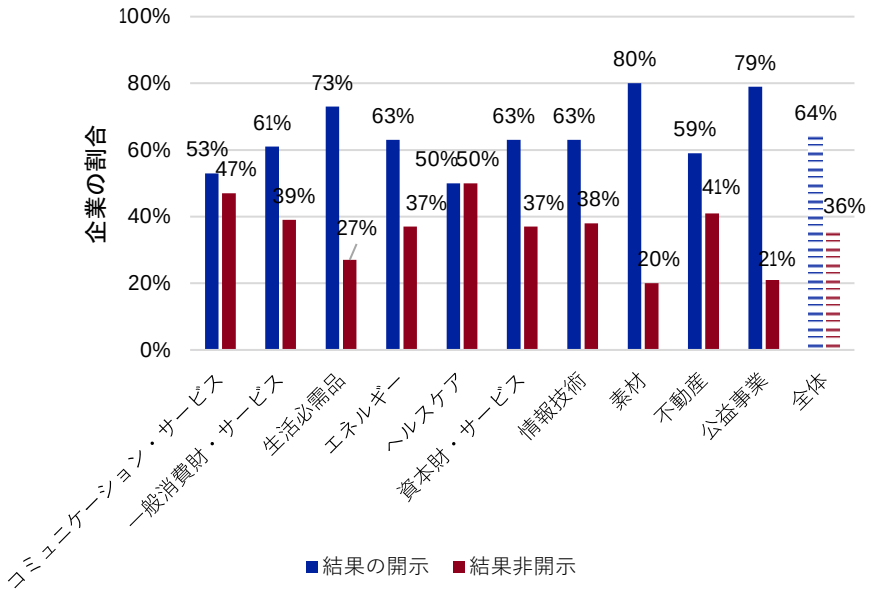
ネットゼロコミットメント

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,416社（両チャート）
- データを開示している企業数：1,416社（両チャート）

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象外としています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

ネットゼロ排出達成に関する企業のコミットメントの開示

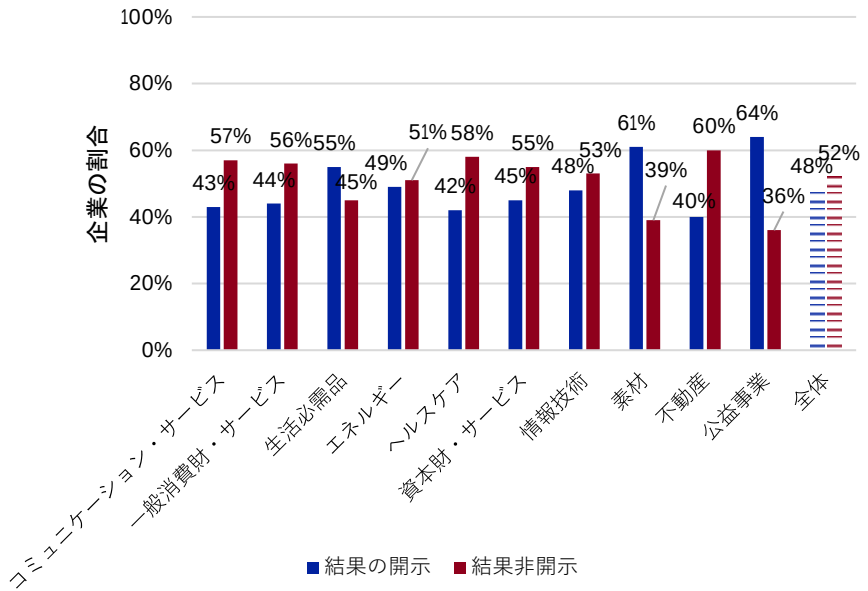


サマリー：
- 全体では、64%の企業がネットゼロコミットメントを開示している一方、36%は開示していません。資本財・サービス、情報技術、エネルギーなどのセクターでは、約63%の企業が結果を開示しております。
- 素材セクターでは、80% の企業が結果を開示しており、最もパフォーマンスの高いセクターです。
- 一方、ヘルスケアセクターはパフォーマンスが最も悪く、結果を開示している企業は50%に留まっています。

CSA**で期待されるプラクティス**

サプライチェーン全体でネットゼロ排出を達成するというコミットメント（目標期間、対象範囲、関連する排出削減目標、Science Based Target Initiatives（SBTi）による目標の認定を含む）の公表。

スコープ１およびスコープ２を含めたGHG排出量の削減目標達成に向けたプログラムや活動



サマリー：
- 全体では、48%の企業しか、スコープ１および2の排出削減目標に取り組むプログラムや活動を開示しておらず、実施状況の開示には慎重な姿勢が見られます。
- 開示率が最も高いのは公益事業セクターの64%で、次いで素材セクターの61%です。
- 不動産（40%）、ヘルスケア（42%）、コミュニケーション・サービス（43%）など、いくつかのセクターでは開示率が低く、排出削減プログラムの実施における潜在的な課題や優先順位の相違が反映されているようです。

CSA**で期待されるプラクティス**

スコープ1およびスコープ2のGHG排出量の削減目標を達成するための、定義済みまたは既に実施されているプログラムや活動の開示。

S&P Global

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

ネットゼロコミットメント

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,416社
- データを開示している企業数：1,416社

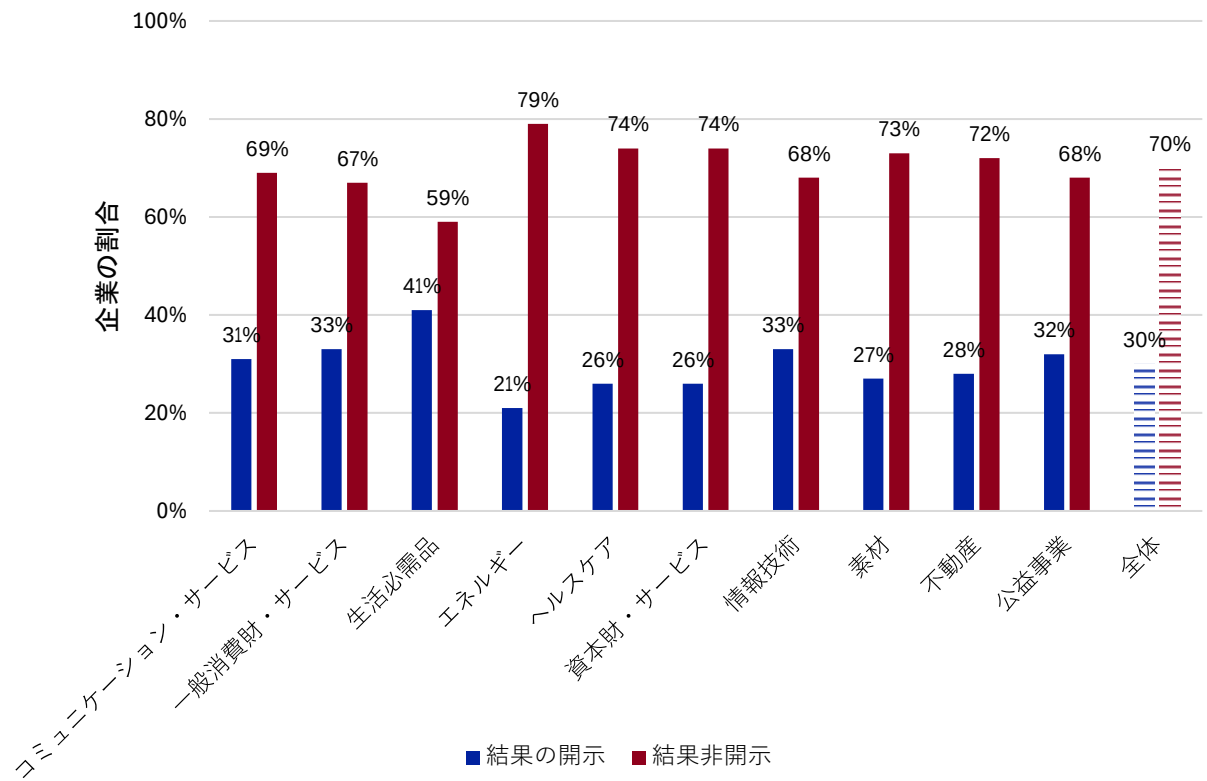
注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象外としています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

サマリー
- 全体では、スコープ3GHG排出量を対象としたプログラムや活動を開示している企業は30%に留まっています。また、スコープ3の幅広いカテゴリーに関する開示はまだ比較的低い水準にあります。
- 生活必需品（41%）およびコミュニケーション・サービス（31%）は比較的高い開示率を示していますが、エネルギーセクターは21%と最も低いです。
- 全体では開示が限定的な傾向が見られます。

CSAで期待されるプラクティス
スコープ3のGHG排出量の削減目標を達成するための、定義済みまたは既に実施されているプログラムや活動の開示。

スコープ3排出量を含めた排出量削減目標の達成に向けたプログラムまたは活動



Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

生物多様性

Sustainable1

生物多様性は、すべての生命の基盤を成しています。生態系の質、量、回復力を維持する上で重要な役割を果たし、地球が依存するサービスを提供しています。企業は長年、その恩恵を全額を支払うことなく、自然の資源とサービスを利用してきました。
この行動の外部性により、我々は重要な分岐点に立っています：自然への依存度と影響力を維持するか、より包括的なアプローチを追求するかです。自然の限界を超え続ける場合、世界は崩壊のリスクに直面します。
選択肢のひとつは、企業が自然との関係を深く考え、ステークホルダーと協力して相互に有益な成果を達成する、変革的な道です。

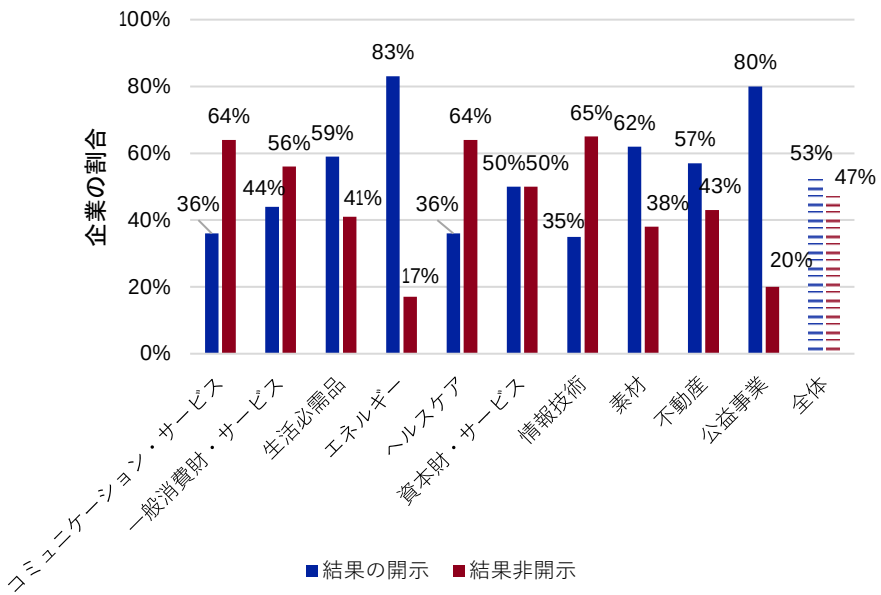
生物多様性に関するコミットメント

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,140社（両チャート）
- データを開示している企業数：1,140社（両チャート）

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象外としています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

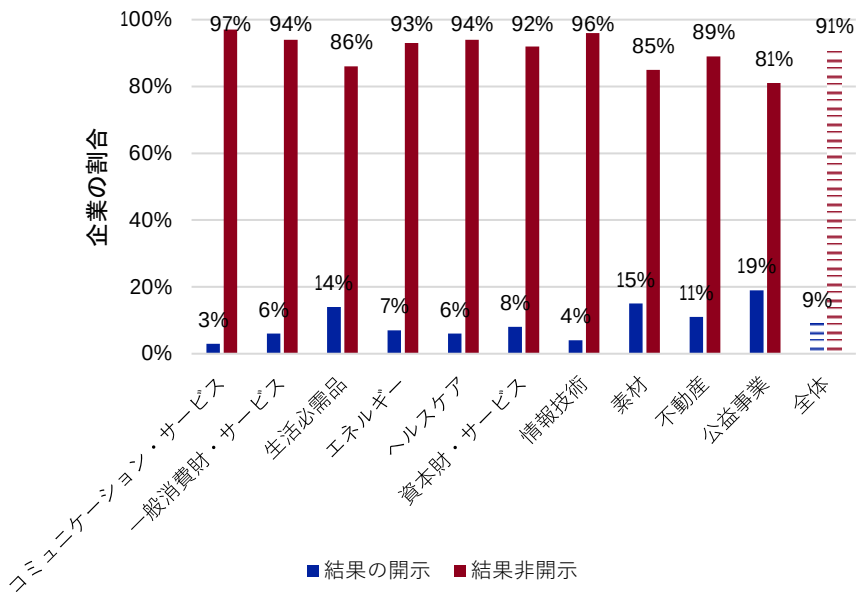
生物多様性に関する方針またはコミットメントを開示した企業の割合



サマリー：
- 全体では、53%の企業が生物多様性に関する方針またはコミットメントを開示しており、47%は開示していません。
- エネルギー（83%）および公益事業（80%）セクターの開示率が最も高く、情報技術（35%）、ヘルスケア（36%）、コミュニケーション・サービス（36%）が最も低いです。
- 企業数が最も多い資本財・サービスセクター(353社)では、開示企業と非開示企業がほぼ半々に分かれています。

CSA**で期待されるプラクティス**
生物多様性に関する方針またはコミットメントを開示。

ネット・ポジティブ・インパクト（NPI）目標が盛り込まれた生物多様性コミットメント



サマリー：
- 全体では、NPIの目標を含む生物多様性に関するコミットメントを開示している企業はわずか9%に留まり、91%は開示していません。
- NPIの目標を開示している割合が最も高いのは公益事業（19%）と素材（15%）セクターであり、その他のセクターのほとんどは全体平均を下回っています。
- コミュニケーション・サービス（3%）、情報技術（4%）、一般消費財・サービス（6%）などのセクターは、開示率が最も低いです。

CSA**で期待されるプラクティス**
生物多様性に対するNPIの達成と目標年を開示している。

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

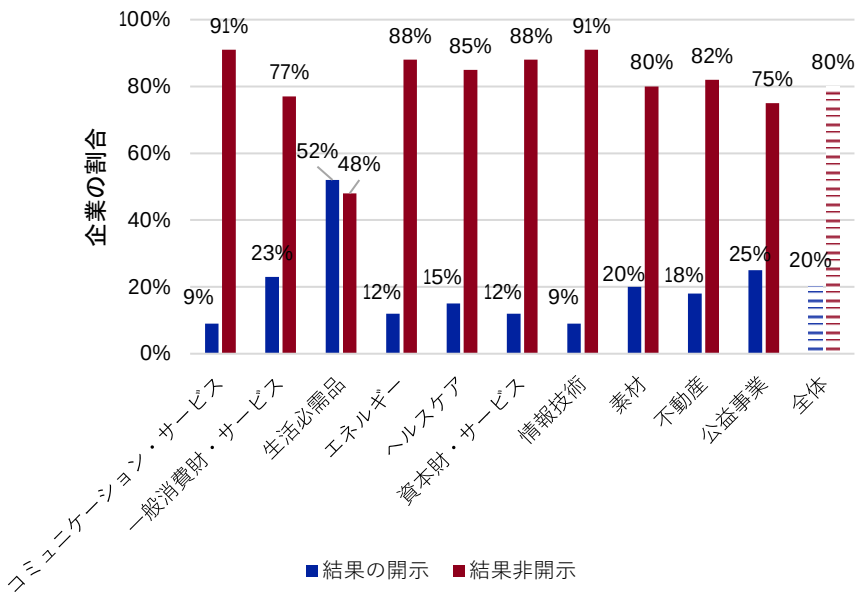
森林破壊をしないというコミットメント

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,127社（両チャート）
- 実際のデータを開示している企業の数：1,127社（両チャート）

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象外としています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

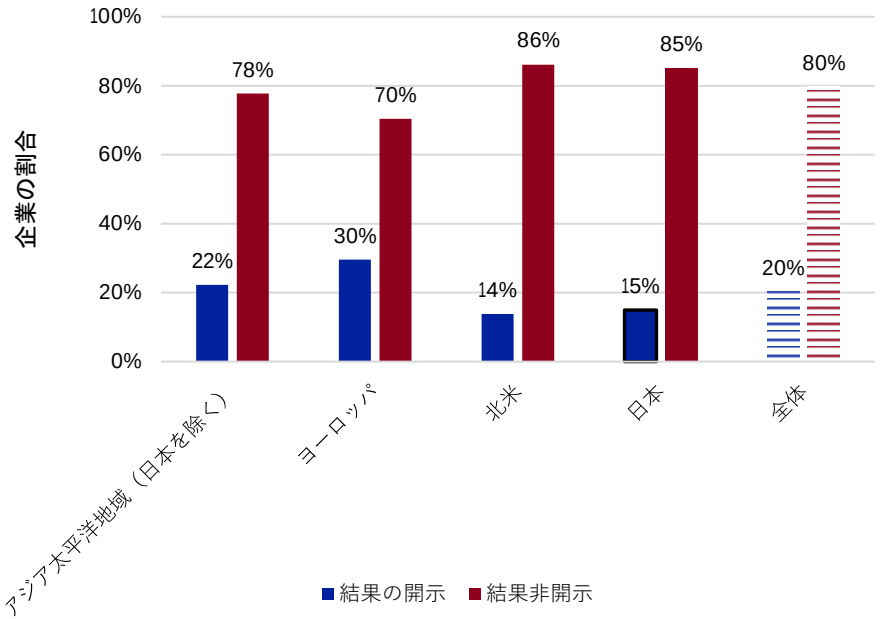
森林破壊をしないという方針またはコミットメントの開示状況（GICSセクター別分析）



サマリー：
- 全体では、20% の企業が森林破壊をしないという方針またはコミットメントを開示していますが、80%は開示していません。
- 生活必需品セクターが52%と最も多く、次いで公益事業 (25%)、一般消費財・サービス (23%) と続きます。
- コミュニケーション・サービス（9%）、情報技術（9%）、エネルギー（12%）などのセクターは開示率が最も低いです。

CSA**で期待されるプラクティス**
すべての森林破壊を終わらせる（森林破壊をしない）というコミットメントの開示。

森林破壊をしないという方針またはコミットメントの開示状況（地域別分析）



サマリー：
- 世界全体では、約80%の企業が、森林破壊をしないという方針を開示しておらず、透明性が低いことを示しています。
- ヨーロッパでは、30%の企業が森林破壊をしないというコミットメントを開示しトップです。
- アジア太平洋（日本を除く）では、22%の企業が開示しています。
- 北米と日本はそれぞれ14%と15%と、開示率が最も低いです。
- 全体では、世界的に森林破壊をしない方針の透明性とコミットメントを強化していく必要があると考えられます。

CSA**で期待されるプラクティス**
すべての森林破壊を終わらせる（森林破壊をしない）というコミットメントの開示。

S&P Global
Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

水

水はますます不足しており、多くのセクターにとって大きなリスクとなっています。事業運営上のサプライチェーン全体における水消費量を評価し、水に関連するリスク・エクスポージャーを評価することで、コストを最小限に抑え、環境責任を軽減し、企業の競争力を大幅に向上させることができます。また、将来の環境規制への準備もより万全なものになります。

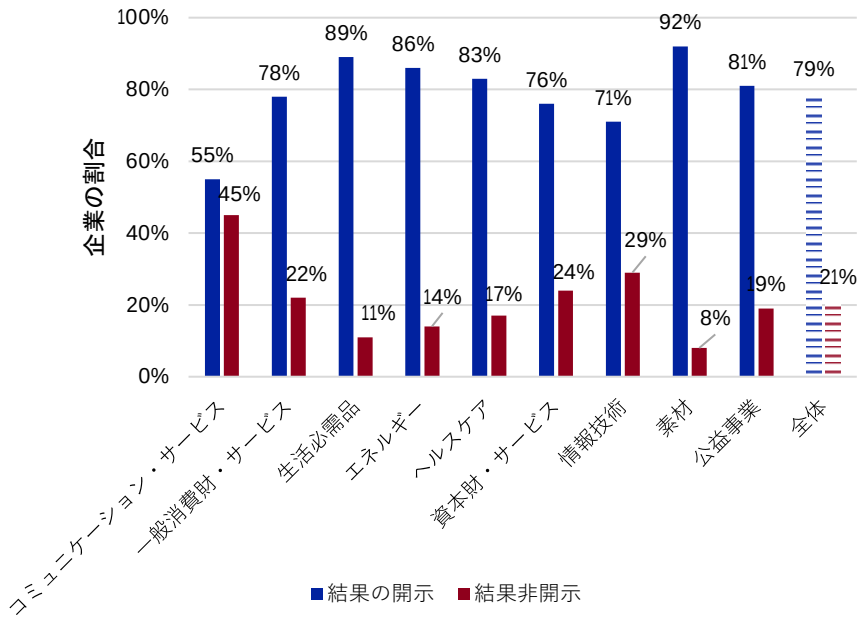
水効率管理プログラム

分析範囲:
- 分析対象企業数：1,264社（両チャート）
- 実際のデータを公開している企業の数：1,264社（両チャート）

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象外としています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

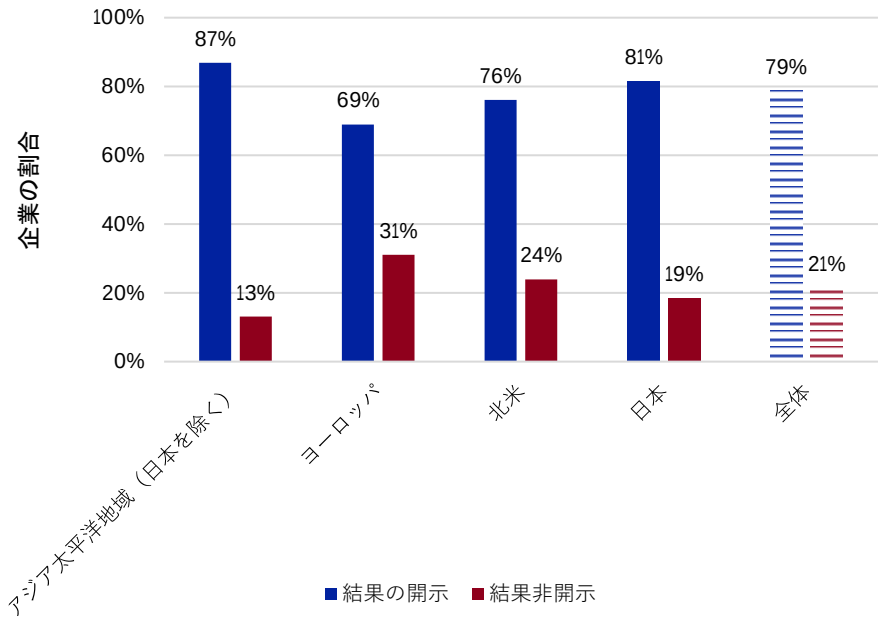
水効率管理プログラムの開示状況（GICSセクター別分析）



サマリー：
- 全体では、水効率管理プログラムの開示率は79%で、環境プラクティスの透明性に対する強いコミットメントが見受けられます。
- 素材セクターの開示率は92% と最も高く、水効率管理に重点的に取り組んでいることがわかります。
- コミュニケーション・サービスセクターの開示率は55% と最も低く、この分野では透明性の向上の余地があると考えられます。

CSAで期待されるプラクティス
詳細な水効率管理プログラム（評価方法、実施措置、目標、研修計画を含む）の開示
。

水効率管理プログラムの開示状況（地域別分析）



サマリー：
- 世界全体では、79% の企業が水効率管理プログラムを開示しており、この分野における透明性に対する強いコミットメントが見受けられます。
- アジア太平洋地域（日本を除く）が 87% の開示率でトップです。
- 日本は81%の企業が取り組みを共有しています。
- 北米では76%の企業が公開情報を提供しています。
- 欧州は最も低い69%で、水効率管理の取り組みを公表している企業は少なく、透明性向上の余地があります。

CSAで期待されるプラクティス
詳細な水効率管理プログラムの詳細（評価、措置、目標、研修計画を含む）を開示している
。

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

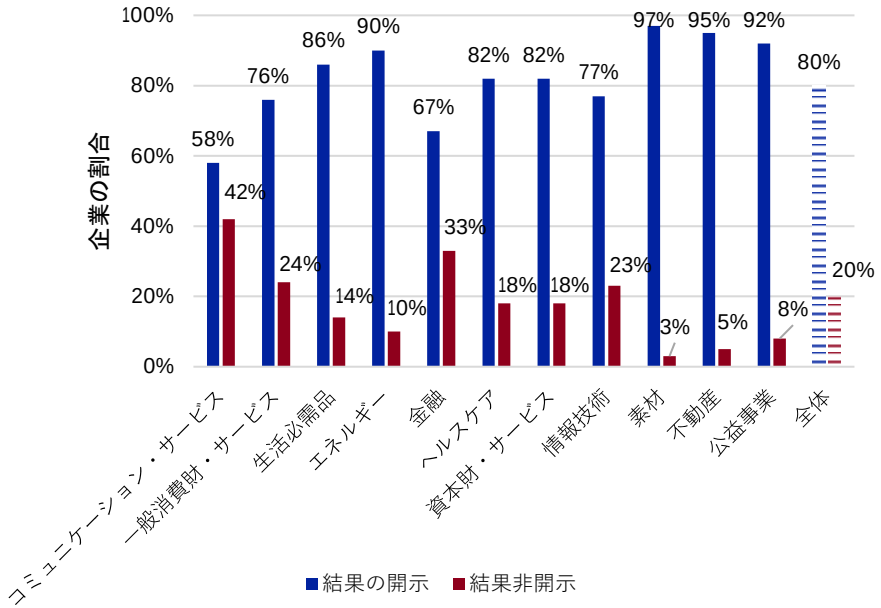
水使用量

分析範囲:
- 分析対象企業数：1,677社（両チャート）
- データを開示している企業数：1,677社（両チャート）

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象外としています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

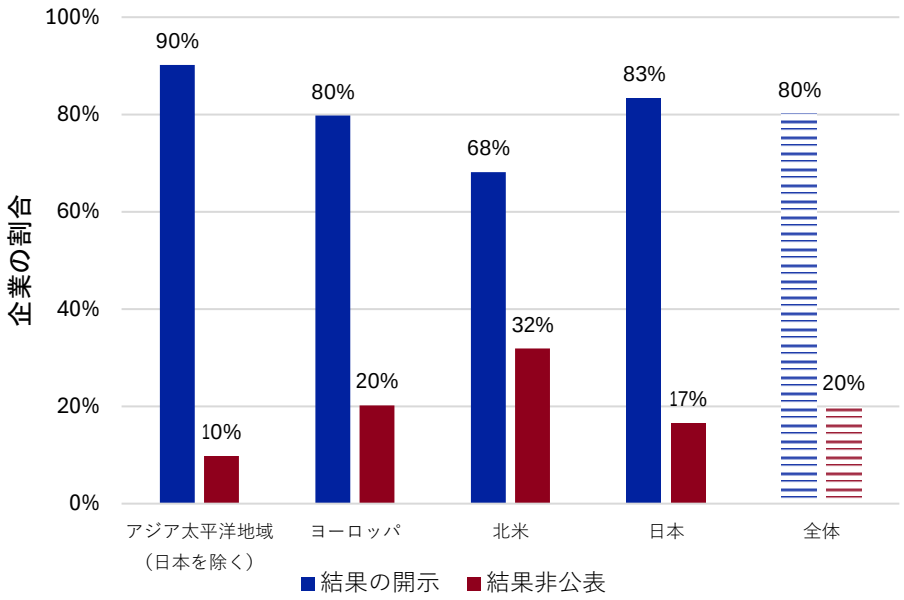
水使用量データの開示状況（GICSセクター別分析）



サマリー：
- 全体では、80%の企業が水消費量を公表しており、透明性が比較的高いことがわかります。
- 開示率は、素材（97%）、不動産（95%）、公益事業（92%）のセクターで最も高いです。一方、コミュニケーション・サービス（58%）および金融（67%）は、開示率が最も低いです。

CSA**で期待されるプラクティス**
水使用量の開示。

水使用量データの開示状況（地域別分析）



サマリー:
- 世界全体では、80% の企業が水消費量を公表しており、透明性に対する強いコミットメントが見られます。
- アジア太平洋（日本を除く）が 90%の開示率でトップです。
- 日本は83%の企業が水使用量データを開示し、欧州では80%の企業がが開示しています。
- 北米では68%と最も低く、改善の余地があると考えられます。

CSA**で期待されるプラクティス**
水使用量の開示。

S&P Global

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

廃棄物および汚染物質

廃棄物問題が深刻化する中、循環型経済への移行はますます重要になっています。設計や計画から使用済み製品の管理まで考慮した効果的な廃棄物処理は、コスト削減と環境負荷最小化により、企業の競争力を大幅に向上させることができます。廃棄物削減プログラムを企業経営に統合することは、新たなビジネス機会を追求する上で、環境や社会への影響を最小限に抑えるためのベストプラクティスのひとつと考えられています。さらに、発生する廃棄物を測定することで、企業は進捗状況を追跡し、意味ある目標を設定し、将来の規制に備えてより適切な準備を行い、ステークホルダーの期待に応えることができます。

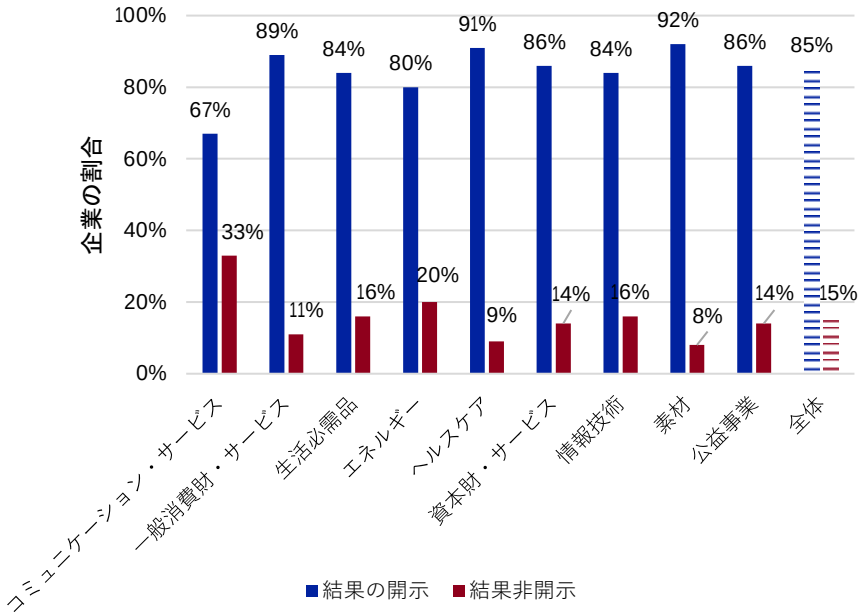
廃棄物管理プログラム

分析範囲:
- 分析対象企業数：1,266社（両チャート）
- データを開示している企業数：1,266社（両チャート）

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象から除外されています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

廃棄物管理プログラムの開示状況（GICSセクター別分析）

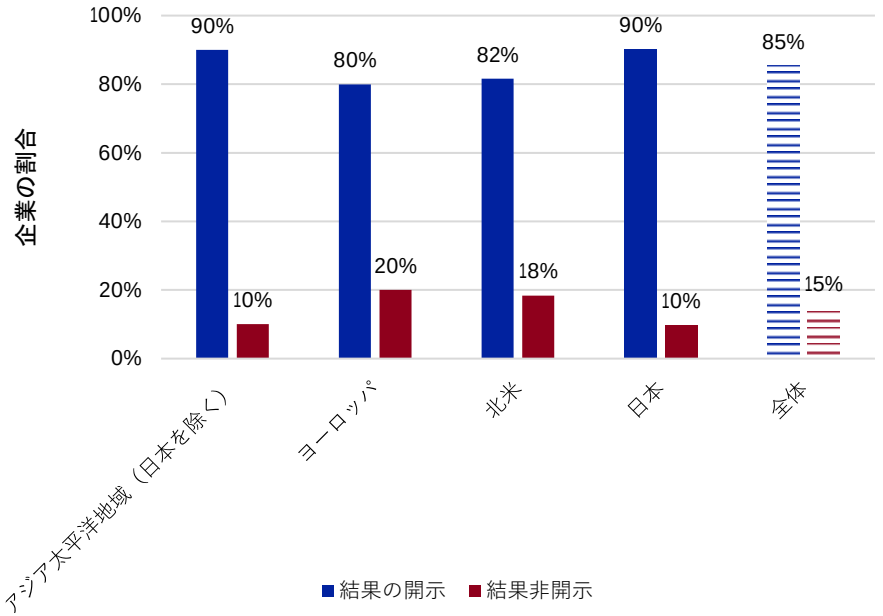


サマリー：
- 全体では、85% の企業が廃棄物管理プログラムに関する情報を開示しており、透明性の高さが見られます。
- 開示率が最も高いのは、素材（92%）およびヘルスケア（91%）セクターです。
- コミュニケーション・サービスは 67% と、開示率が最も低いです。

CSA**で期待されるプラクティス**

独立した認定機関による認証を受けた、廃棄物監査、行動計画、目標、従業員研修、リサイクルプログラム、および埋立処分以外の廃棄物処理に関する詳細を含む廃棄物管理プログラムの開示。

廃棄物管理プログラムの開示 状況（地域別分析）



サマリー：
- 世界全体で 85%の企業が廃棄物管理プログラムを開示しており、透明性の高さが見られます。
- アジア太平洋（日本を除く）と日本はともに90%の企業が廃棄物管理の取組みを公開しており、他地域をリードしています。
- 北米は82%の企業が廃棄物管理プログラムを開示しています。
- ヨーロッパでは、80%の企業が廃棄物管理プログラムを開示しています。

CSA**で期待されるプラクティス**

独立した認定機関による認証を受けた、廃棄物監査、行動計画、目標、従業員研修、リサイクルプログラム、および埋立処分以外の廃棄物処理に関する詳細を含む廃棄物管理プログラムの開示。

S&P Global

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

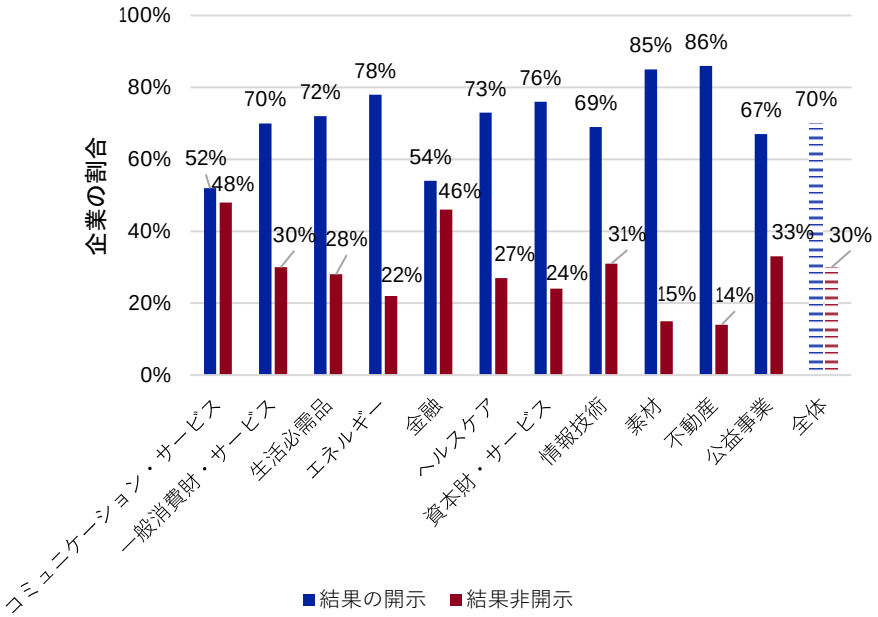
廃棄物処理

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,680社（両チャート）
- データを開示している企業数：1,680社（両チャート）

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象外としています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

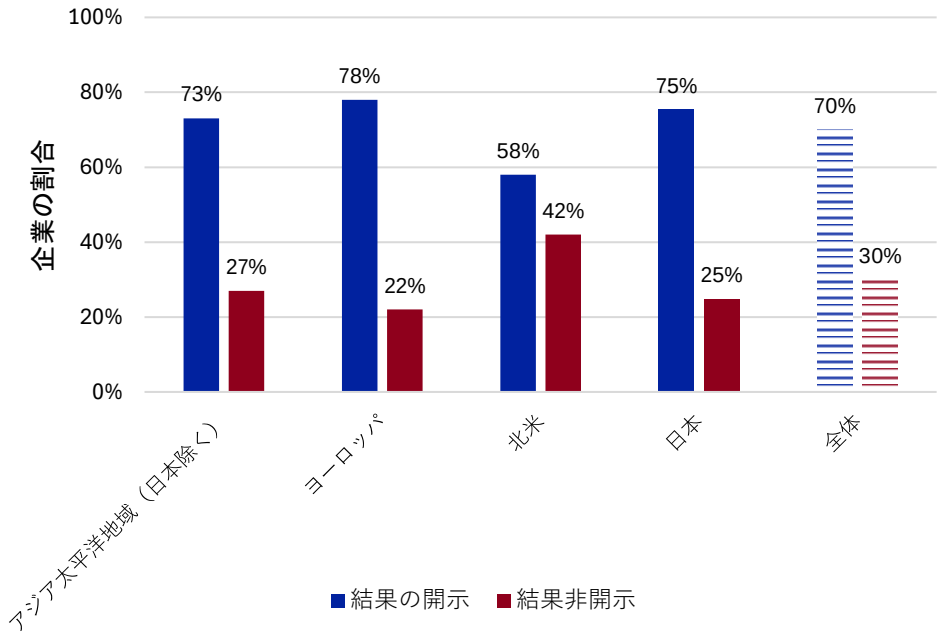
廃棄物処理データの開示状況（GICSセクター別分析）



サマリー：
- 全体として、70%の企業が廃棄物処理データを公開しています。
- 素材（85%）および不動産（86%）セクターの開示率は最も高いです。
- コミュニケーション・サービス（52%）および金融（54%）は、廃棄物処理データの開示が最も低い業界です。

CSA**で期待されるプラクティス**
廃棄物処理データの開示。

廃棄物処理データの開示状況（地域別分析）



サマリー：
- 世界全体では、70%の企業が廃棄物処理データを公開しています。
- ヨーロッパは78%の企業が廃棄物処理データを公開しトップです。
- 日本は75%の企業がデータを開示しています。
- アジア太平洋（日本を除く）では、73%の企業が情報を開示しています。
- 北米は58%と開示率が最も低く、改善の余地が大きいことがわかります。

CSA**で期待されるプラクティス**
廃棄物処理データの開示。

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

社会

人的資本に関する機会とリスクの管理に関するCSA指標は、「人的資本可視化指針」*の事例と関連しています。本指針は、日本企業がどのように人的資本戦略を事業戦略に統合し、企業価値の向上とリスク管理能力の強化を図るための方向性を示すことを目的としています。
同様に、CSAにおけるマテリアリティ分析は、人的資本管理や労働慣行など、企業価値に影響を与える可能性のあるサステナビリティ要因に焦点を当てています。これは、本レポートに含まれる分析の目的に沿って、企業が人的資本に係る機会とリスクをどのように管理しているかを調査・比較するための指標を選択する際に有用です。

* 内閣官房「人的資本可視化指針」、https://www.cas.go.jp/jp/houdou/pdf/20220830shiryou1.pdf

CSA における人的資本：人的資本可視化指針における事例との関係

Sustainable1

人的資本：育成（分野1）

CSAクライテリア	CSA質問	CSAの指標（人的資本可視化指針で示された内容に基づき選択）	各指標が適用される産業数
人的資本管理	研修および人材開発	従業員1人当たり研修・人材開発の平均額（前年度）	62/62
		従業員1人当たりの研修・人材開発の平均時間（前年度）	62/62
	パフォーマンス評価の種類	従業員のパフォーマンス管理評価を実施・開示	62/62
		評価頻度：企業が過去1年間にパフォーマンス評価を実施した回数	62/62
		従業員のパフォーマンス管理アプローチのひとつとしてのアジャイル（継続的）な対話	62/62
		従業員のパフォーマンス管理アプローチのひとつとしての目標管理	62/62
		従業員のパフォーマンス管理アプローチのひとつとしての多面的（双方向）評価	62/62
		チームのパフォーマンス管理アプローチのひとつとしてのチームベースのパフォーマンス評価	62/62
	従業員育成プログラム	従業員育成プログラムの定量的なビジネス上のメリット（その①）	62/62
		従業員育成プログラムの定量的なビジネス上のメリット（その②）	62/62

本プレゼンテーションのコンテンツの転載または配布には、S&P グローバルの書面による事前の承諾が必要です。

CSA における人的資本：人的資本可視化指針における事例との関係

Sustainable1

従業員のエンゲージメント（分野2）

CSAクライテリア	CSA質問	CSAの指標（人的資本可視化指針で示された内容に基づき選択）	各指標が適用される産業数
人的資本管理	従業員の ウェルビーイングの動向	会社は年次従業員調査を実施している	62/62
		調査結果は公開されている	62/62
		従業員調査の回答者の割合	62/62
		従業員調査に幸福度に関する項目が含まれている	62/62
		従業員調査に職務経験が含まれている	62/62
		従業員調査に目的（内発的動機）が含まれている	62/62
		従業員調査にストレスが含まれている	62/62
		エンゲージメント、満足度、ウェルビーイング、または従業員ネットプロモータースコア（eNPS）が最高レベルにある従業員の割合が報告されている	62/62
		直近の事業年度における、従業員のエンゲージメント、満足度、ウェルビーイング、またはeNPSが最高レベルにある従業員の割合の目標値が報告されている	62/62
		従業員調査の種類、例えば高いエンゲージメント、非常にポジティブな経験、または高いウェルビーイングを有する従業員の割合が報告されている	62/62

このプレゼンテーションのコンテンツを転載または配布するには、S&P グローバルの書面による事前の承認が必要です。

CSA における人的資本：人的資本可視化指針における事例との関係

Sustainable1

従業員の流動性（分野3）

CSAクライテリア	CSA 質問	CSAの指標（人的資本可視化指針で示された内容に基づき選択）	各指標が適用される産業数
人的資本管理	離職率	総離職率（年率）	62/62
		自発的離職率（年率）	62/62
	採用	新規採用者数のデータが公開されている	62/62
		新規採用者の総数	62/62
		前年度における1人当たり平均採用コスト	62/62
		新規採用率、および内部候補者によるポジションの充足	62/62
		内部候補者によるポジションの充足率が公開されている	62/62
		前年度における内部候補者によるポジションの充足率	62/62

このプレゼンテーションのコンテンツの転載または配布には、S&P グローバルの書面による事前の承諾が必要です。

CSA における人的資本：人的資本可視化指針における事例との関係

Sustainable1

ダイバーシティ（分野4）

CSAクライテリア	CSA質問	CSAの指標（人的資本可視化指針で示された内容に基づき選択）	各指標が適用される産業数
労働慣行	男女賃金指標	管理職の女性平均給与（基本給＋その他インセンティブ（例：ボーナス））	62/62
		管理職の女性平均給与（基本給のみ）	62/62
		管理職の男性平均給与（基本給＋その他インセンティブ（例：ボーナス））	62/62
		管理職の男性平均給与（基本給のみ）	62/62
		管理職以外の女性従業員の平均給与（基本給のみ）	62/62
		管理職以外の男性従業員の平均給与（基本給のみ）	62/62
	従業員の内訳：性別	全管理職（下級、中級、上級）における女性の割合（全管理職総数に対する割合）	62/62
		下級管理職における女性の割合（下級管理職の総数に対する割合）	62/62
		下級管理職における女性割合の目標（下級管理職の総数に対する割合）	62/62
人的資本管理	従業員支援プログラム	主要な介護者に対する有給休暇の日数（週単位）	62/62
		主要な介護者以外の従業員に対する有給休暇の日数（週単位）	62/62
		会社が保育施設または保育のための手当を提供している	62/62

このプレゼンテーションのコンテンツの転載または配布には、S&P グローバルの書面による事前の承諾が必要です。

CSA における人的資本：人的資本可視化指針における事例との関係

Sustainable1

健康・安全（分野5）

CSAクライテリア	CSA質問	CSAの指標（人的資本可視化指針で示された内容に基づき選択）	各指標が適用される産業数
職業健康および安全	労働安全衛生（OHS）	労働者の参加および協議、あるいは労働者代表が存在する場合、その代表者の参加および協議をしているか	62/62
		OHS管理システムのパフォーマンスの継続的な改善	62/62
		どのレベルの経営陣がOHS方針の実施を支持している	62/62
		関連するOHS国際基準、規制、自主的プログラムおよび/またはOHSに関する団体協定を遵守している	62/62
	OHSプログラム	健康、安全および福利厚生について第三者検証を実施している	62/62
		事業部門のマネージャー向けに数値目標を定めたOHSアクションプランを策定している	62/62
		設定された目標に対して業務関連事故をモニタリングしている	62/62
		職場で危害を引き起こす可能性のあるOHSリスクおよび危険要因の特定を実施している	62/62
人材管理	従業員支援プログラム	従業員の健康と福利厚生を促進するための特別な訓練や措置を提供するプログラムと方針を整備している	62/62
		職場のストレス管理のための福利厚生を提供している	62/62

本プレゼンテーションのコンテンツの転載または配布には、S&P グローバルの書面による事前の承諾が必要です。

CSA における人的資本：人的資本可視化指針における事例との関係

Sustainable1

労働慣行とコンプライアンス/倫理（分野6および分野7）

CSAクライテリア	CSA質問	CSAの指標（人的資本可視化指針で示された内容に基づき選択）	各指標が適用される産業数
人権	人権に関するコミットメント	人権に関するコミットメントに関する方針を公表している	62/62
	人権デューデリジェンスプロセス	人権デューデリジェンスプロセスは、自社事業におけるリスクの特定をカバーしている	62/62
		人権デューデリジェンスプロセスは、サプライチェーンまたは事業に関連する活動におけるリスクの特定をカバーしている	62/62
		人権デューデリジェンスプロセスは、第三者コントラクターを対象としている	62/62
	人権の緩和と是正	人権に関するコミットメントを公表している	62/62
労働慣行	結社の自由	独立した労働組合によって代表される従業員または団体交渉協定の対象となる従業員の割合	62/62
ビジネス倫理	違反の報告	前年度における差別およびハラスメント案件数	62/62
		前年度における利益相反事例数の件数	62/62

本プレゼンテーションのコンテンツの転載または配布には、S&P グローバルの書面による事前の承諾が必要です。

人権

企業は人権を支持し、尊重しなければなりません。人権に悪影響を及ぼすことを回避し、積極的に防止する必要があります。企業は、事業活動、サプライチェーン、およびビジネス関係において人権を保護しなければなりません。また、人身取引、強制労働、児童労働の防止を含むその他の責任を果たすことを誓約すべきです。
人権を尊重するとは、人権に悪影響を及ぼす行為を積極的に回避し、そのような影響が発生した場合に対処し、事業活動および事業関係から生じる悪影響を防止または軽減するための措置を講じることです。

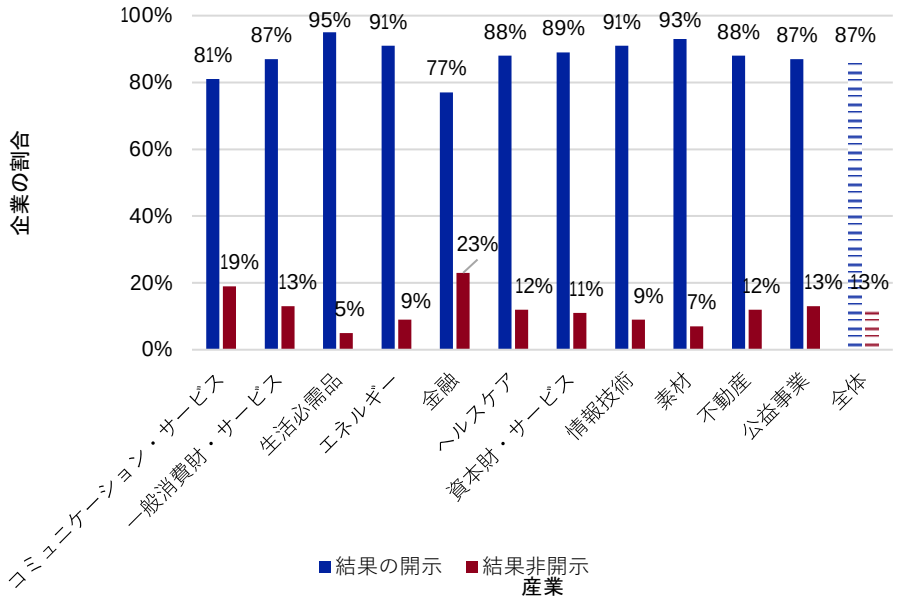
人権に関するコミットメント

分析範囲:
- 分析対象企業数：1,685社（両チャート）
- データを開示している企業数：1,685社（両チャート）

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象外としています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

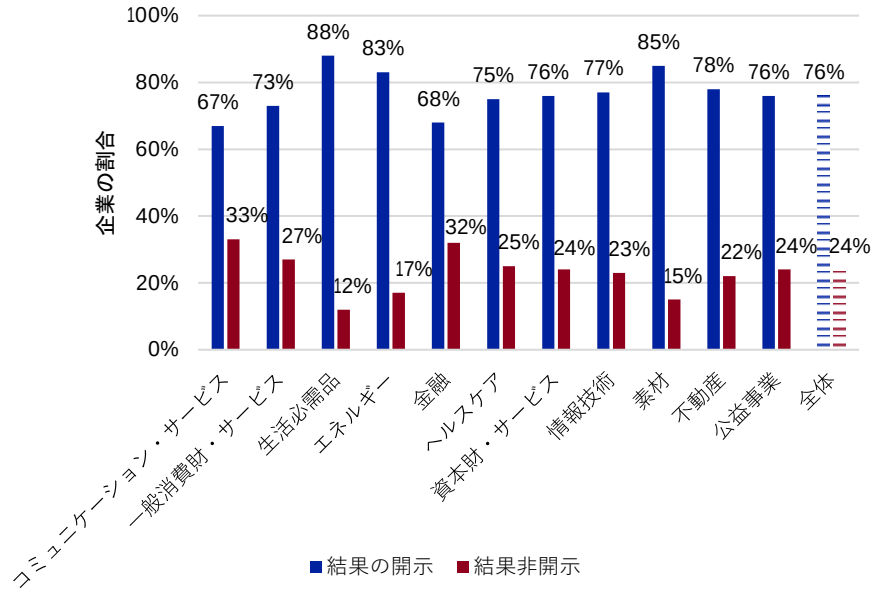
人権に関するコミットメントを公表している企業割合



サマリー：
- 全体では、87%の企業が、人権に関するコミットメントを記載した方針を開示しており、高い透明性が確保されています。
- 生活必需品（95%）、素材（93%）、エネルギーおよび情報技術（いずれも 91%）のセクターの開示率が最も高いです。
- 一方、金融（77%）およびコミュニケーション・サービス（81%）は、開示率が（比較的）最も低いセクターとなっています。

CSA**で期待されるプラクティス**
全社で人権を尊重するというコミットメントがある。

人権方針が国際的に認められた原則に従って人権を尊重するというコミットメントを含んでいる企業割合



サマリー：
- 全体では、76% の企業が、国際的に認められた原則に従った人権方針を策定しており、国際的基準への整合性が堅固であることを示しています。
- 生活必需品（88%）および素材（85%）セクターは、企業割合が最も高いです。一方、コミュニケーション・サービス（67%）および金融（68%）は、国際的に認められた人権原則への整合性の割合が最も低いです。
- すべての企業が、国際基準名を明示的に記載するなど、国際的に認められた原則に従って人権に関するコミットメントを策定しているわけではないようです。

CSA**で期待されるプラクティス**
国際的に認められた基準に従って人権を尊重するというコミットメントがある。

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

人権に関するコミットメント

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,685社
- データを開示している企業数：1,685社

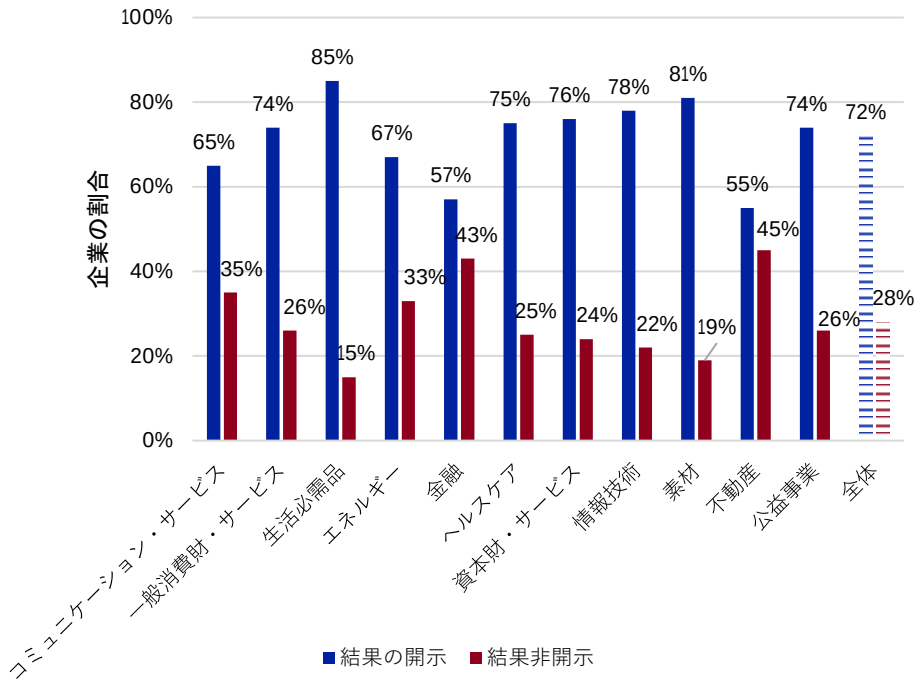
注：
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象から除外しています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

サマリー：
- 全体では、72%の企業が人権方針にサプライヤーに対する要件を盛り込んでおり、サプライチェーンにおける人権の尊重の重要性に対する認識が高まっていることがわかります。
- 生活必需品（85%）および素材（81%）セクターが、サプライヤーに対する人権要件の設定で先駆的です。不動産（55%）および金融（57%）は、サプライヤーに対する要件の開示率が最も低いです。
- その他のセクターの開示率は、通常 74% から 78% の範囲です。

CSAで期待されるプラクティス
サプライヤー要件を含む人権方針を公表している。

サプライヤー要件を盛り込んだ人権方針



Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

人権デューデリジェンスプロセス

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,685社
- データを開示している企業数：1,685社

注：
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象から除外しています。

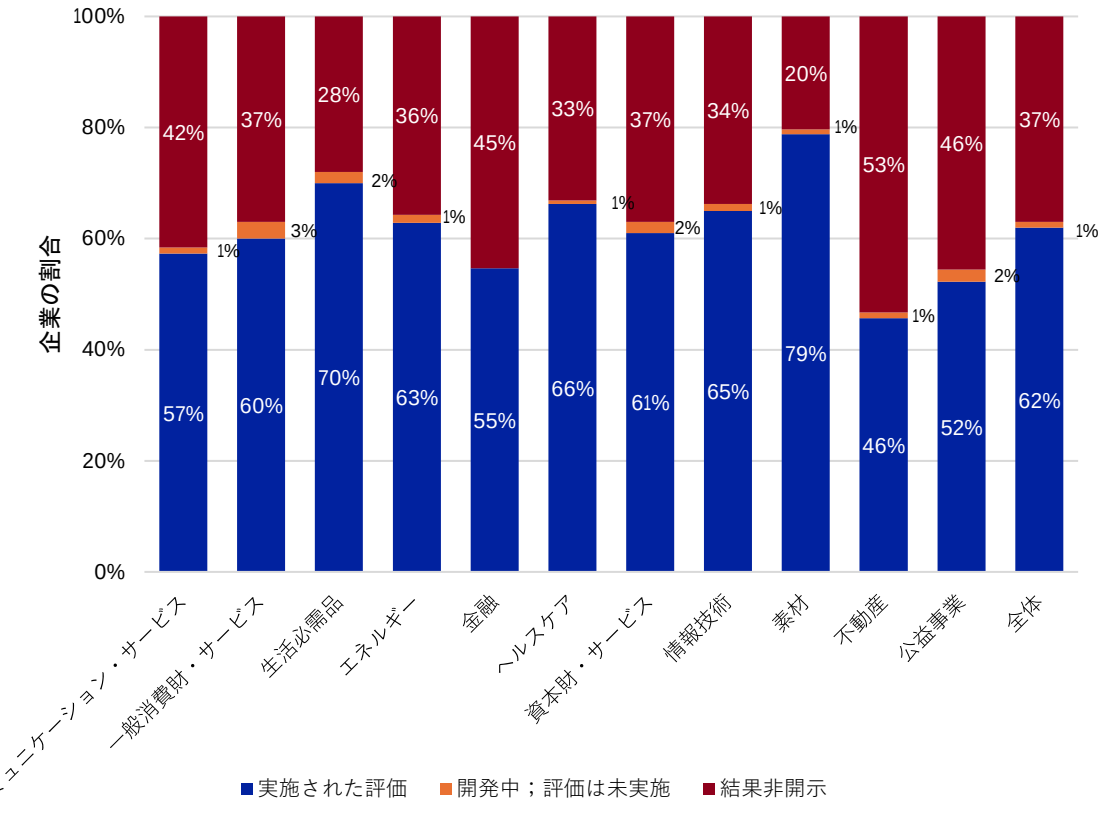
一般消費財・サービス、生活必需品、資本財・サービス、および全体の数値は、小数点以下を四捨五入しています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

サマリー：
- 全体では、62%の企業が、潜在的な人権への影響を積極的かつ体系的に特定するための人権デューデリジェンスプロセスを実施しています。
- デューデリジェンスを完了したと報告した企業の割合は、素材セクターが79%で最も高く、次いで生活必需品 (70%)、ヘルスケア (66%) が続きます。
- デューデリジェンスプロセスを完了した企業の割合が最も低いのは、不動産（46%）と公益事業（52%）です。

CSAで期待されるプラクティス
人権デューデリジェンスプロセスの実施と開示

企業の人権デューデリジェンスプロセスの開示状況



Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

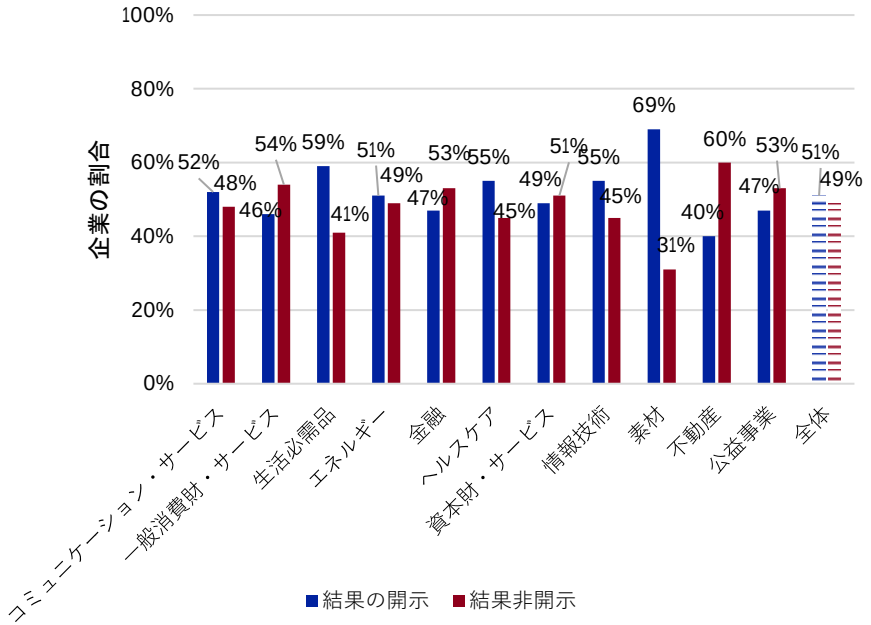
人権デューデリジェンスプロセス

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,685社（両チャート）
- データを公開している企業数：1,685社（両チャート）

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象から除外しています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

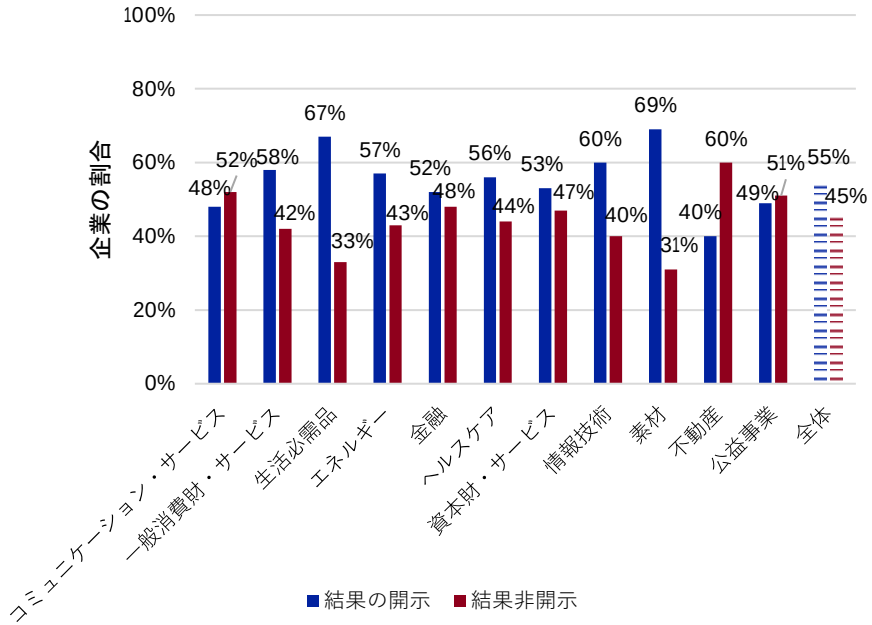
自社事業におけるリスク特定をする人権デューデリジェンスプロセスの採用および開示



サマリー：
- 自社事業におけるリスク特定に関する人権デューデリジェンスの結果を開示した企業は51%でした。
- 開示率は、素材セクター（69%）が最も高く、不動産セクター（40%）が最も低いです。

CSA**で期待されるプラクティス**
自社事業におけるリスク特定が含まれた人権デューデリジェンスプロセスの開示

サプライチェーンにおけるリスク特定をする人権デューデリジェンスプロセスの採用および開示



サマリー:
- 全体では、55% の企業が、サプライチェーンまたは関連事業活動におけるリスクの特定に関する人権デューデリジェンスの結果を開示しています。
- 開示率が最も高かったのは素材セクター（69%）と生活必需品セクター（67%）であり、最も低かったのは不動産セクター（40%）でした。
- サプライチェーンにおける潜在的な人権リスクを積極的に特定するプロセスは、多くのステークホルダーにとって重要性を増しており、企業はデューデリジェンスプロセスについて透明性を確保することが求められています。

CSA**で期待されるプラクティス**
サプライチェーンにおけるリスクの特定または事業に関連するその他事業活動における人権デューデリジェンスプロセスの実施および開示

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

人権アセスメント

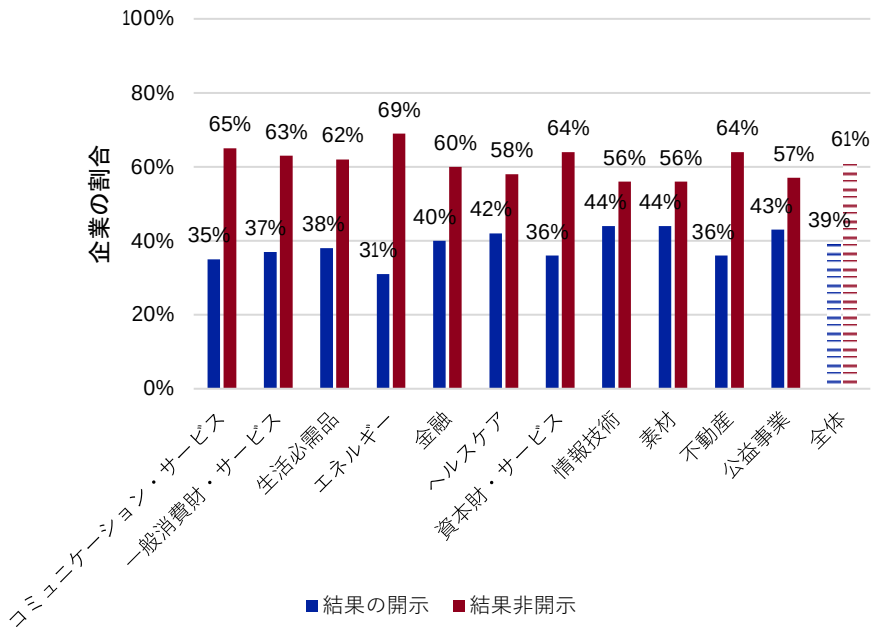
分析範囲：
- 分析対象企業数：1,684社（両チャート）
- データを開示している企業数：1,684社（両チャート）

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象から除外されています。

一般消費財・サービス、生活必需品、資本財・サービス、および全体の数値は、人権デューデリジェンスプロセスにおいて、最も近い整数に四捨五入しております。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

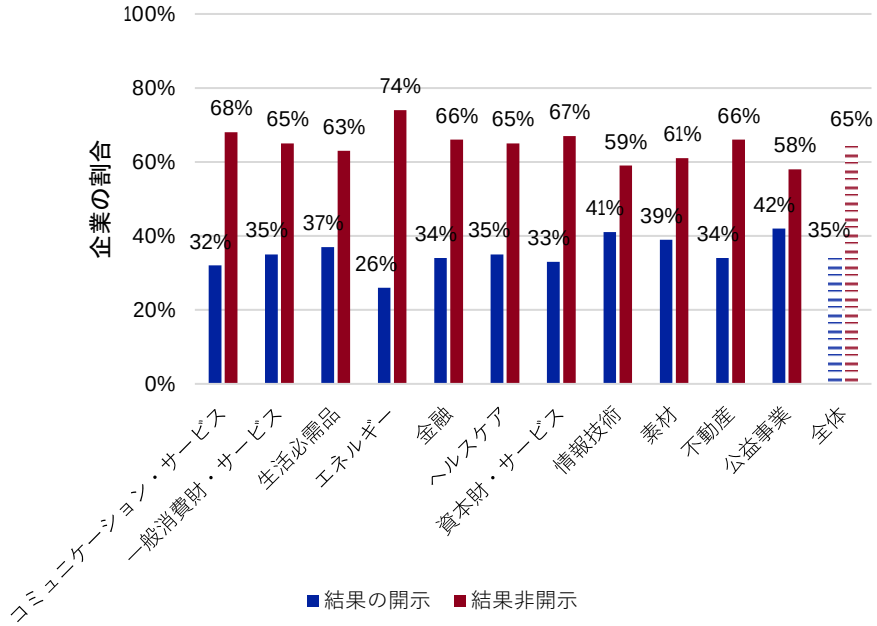
人権アセスメントの実施・開示



サマリー：
- 全体では、39%の企業が人権アセスメントの実施を公表しており、この分野における透明性は限定的であることが示されています。
- 開示率が最も高いのは情報技術セクターと素材セクターで、いずれも 44% であり、エネルギーセクターは 31% と最も低いです。その他のセクターの開示率は 36% から 43% の間となっています。
- 一般的に、人権アセスメントに関する公開領域の透明性には、まだ改善の余地があります。

CSAで期待されるプラクティス
過去3年以内に人権アセスメントを実施している。

一次サプライヤーにおける潜在的な人権問題の評価の実施



サマリー：
- 全体では、35% の企業が一次サプライヤーに対して人権アセスメントを実施していると報告しており、開示水準は限定的であることがわかります。
- 開示率が最も高いのは公益事業 (42%) と情報技術 (41%) で、エネルギーセクターは 26% と最も低いです。その他のセクターの開示率は 32% から 39% の間です。
- あらゆる産業において、サプライヤーの人権評価の採用を拡大する余地は依然として大きいと言えます。

CSAで期待されるプラクティス
一次サプライヤーにおけるリスクの特定を含む人権アセスメントを実施・開示している。

S&P Global

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

労働慣行

Sustainable1

従業員は、企業にとって最も貴重な資産の一つです。従業員との良好な関係を構築することは、特に労働組合が盛んな産業において、事業運営の成功に不可欠です。
安全で健康な職場環境を提供するだけでなく、企業は多様性の確保、平等な報酬の保証、結社の自由の支援など、公正な待遇実践を支援すべきです。
国際的な労働基準および人権基準に準拠し、企業は企業内のすべての事業において、これらの基準を一貫して準拠・推進し、維持することがますます期待されています。

従業員の内訳：性別

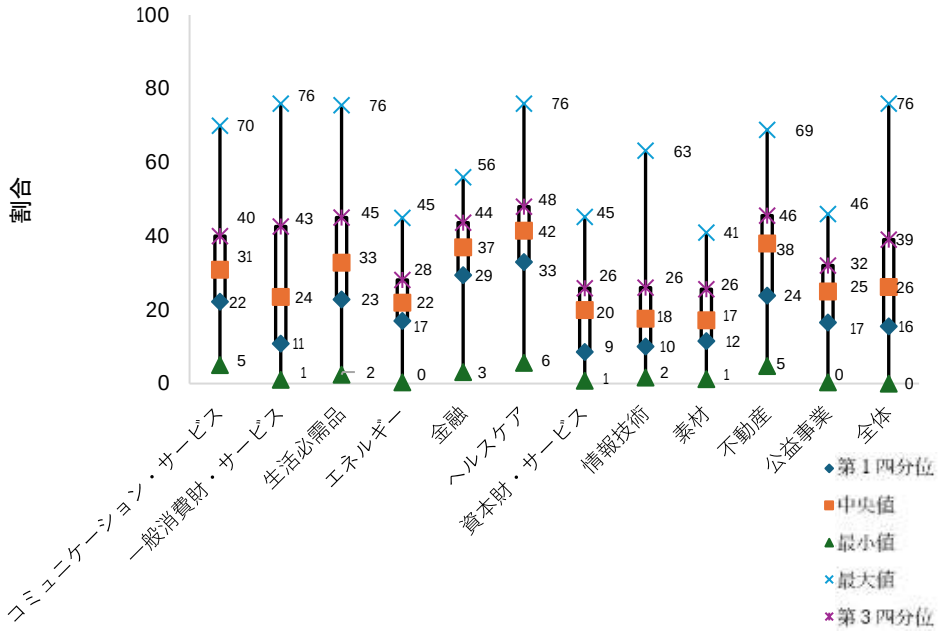
対象企業：
- 分析対象企業数：1,653社（左チャート）
- データを開示している企業数：1,239社（左チャート）

- 分析対象企業数：1,645社（右チャート）
- データを開示している企業数：469（右チャート）

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象外としています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

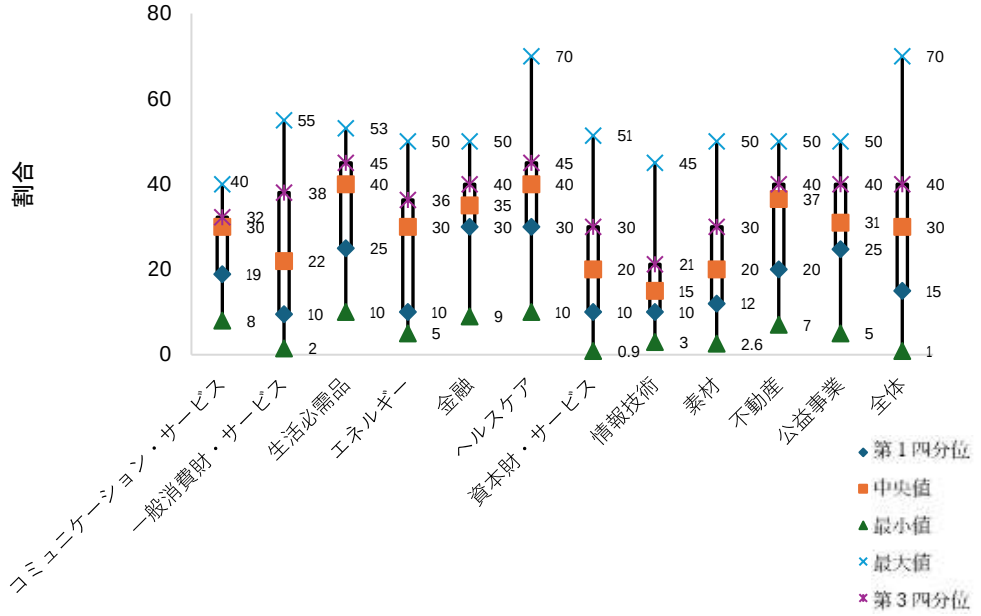
全管理職（上級、中級、下級）における女性割合（管理職総数に対する割合）



サマリー：
- 全体では、全管理職における女性割合は中央値で26%であり、その範囲は0%から76%です。
- 女性割合の中央値ではヘルスケアが 42% でトップです。女性割合の最高値は、一般消費財・サービス、生活必需品およびヘルスケアで76%であり、他方、最小値はエネルギーおよび公益事業で0% となっています。
- セクター全体では、すべての管理職において性別多様性の向上余地があります。

CSAで期待されるプラクティス
管理職全体の女性割合（管理職総数に対する割合）の開示

全管理職（上級、中級、下級）における女性割合の目標値（管理職総数に対する割合）



サマリー：
- 全体では、全管理職における女性割合の目標値は中央値で30%と、実績値の26%よりも高く、範囲は1%から70%です。
- 目標値は生活必需品およびヘルスケアで40%（中央値）が最も高いものの、実績値の33%（生活必需品）、42%（ヘルスケア）を下回っています（左チャート）。
- 目標値の最高値はヘルスケアの70%で、女性割合の面で野心的な目標を掲げる企業がいることを示しています。
- 目標値の野心度を評価するには、各セクターにおける女性割合の実績値（左チャート）と比較することが有用かもしれません。

CSAで期待されるプラクティス
すべての管理職における女性の割合（管理職総数に対する割合）に関する目標の開示

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

従業員の内訳：性別

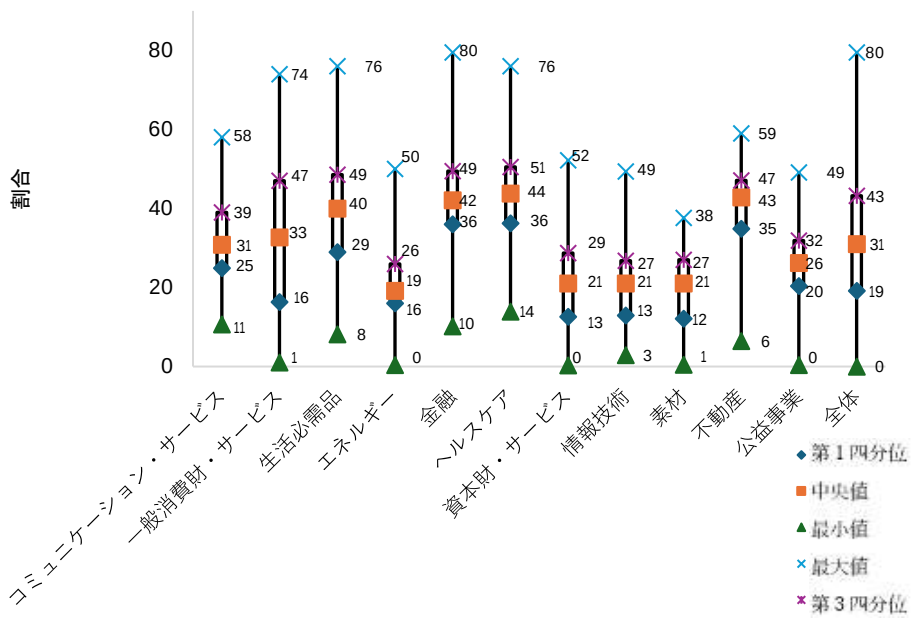
分析範囲：
- 分析対象企業数：1,653社（左チャート）
- データを公開している企業数：708社（左チャート）

- 分析対象企業数：1,651社（右チャート）
- データを開示している企業数：133（右チャート）

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象から除外しています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

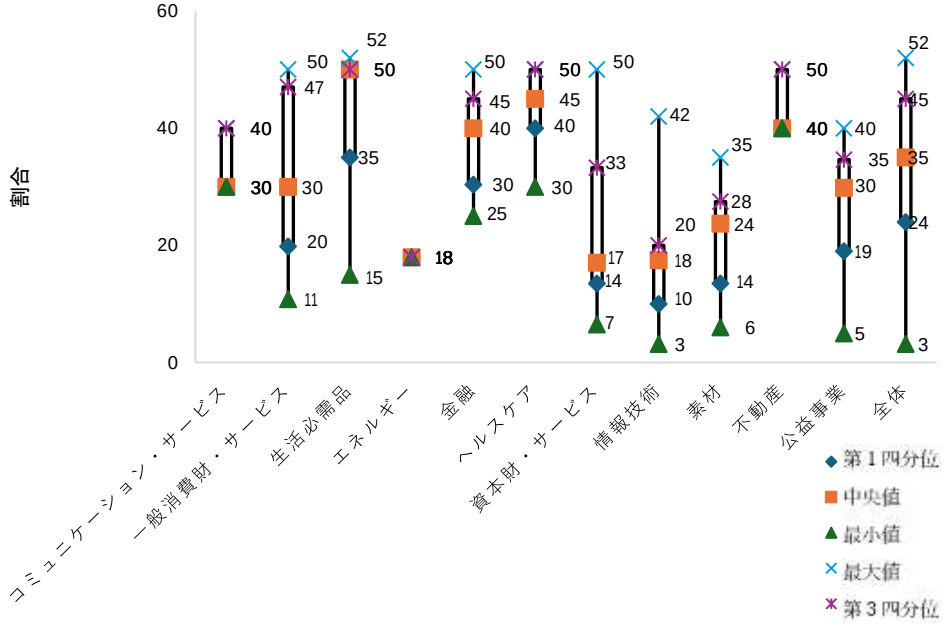
下級管理職における女性割合（下級管理職の総数に占める割合）



サマリー：
- 全体では、下級管理職に占める女性の割合は中央値で31%で、その範囲は0% から80%です。
- ヘルスケアは44%と中央値が最も高く、最大値は76% で、女性の割合が比較的高いことを示しています。
- エネルギー業界は中央値で19%と最も低いです。
- 一部のセクターでは、女性を下級管理職に登用し維持する上で、他のセクターよりも困難に直面しているようです。

CSAで期待されるプラクティス
下級管理職における女性の割合（下級管理職の総数に占める割合）の開示

下級管理職における女性割合の目標値（下級管理職の総数に対する割合）



サマリー
- 全体では、下級管理職における女性割合目標は中央値で35%で、実績値の31%（左チャート）を上回っています。目標値の幅は3%から52%にわたります。
- ヘルスケアおよび生活必需品はそれぞれ45%と50%と高い目標値を示しています。開示されている最高目標は、生活必需品が52% と最も高く、中央値の50% に近い値となっています。
- 一部のセクターでは、女性経営陣の比率向上に貢献できる女性人材プールを構築することを目的として、下級管理職の女性比率について高い目標を設定しています。

CSAで期待されるプラクティス
下級管理職における女性の割合（下級管理職総数に対する割合）に関する目標開示

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

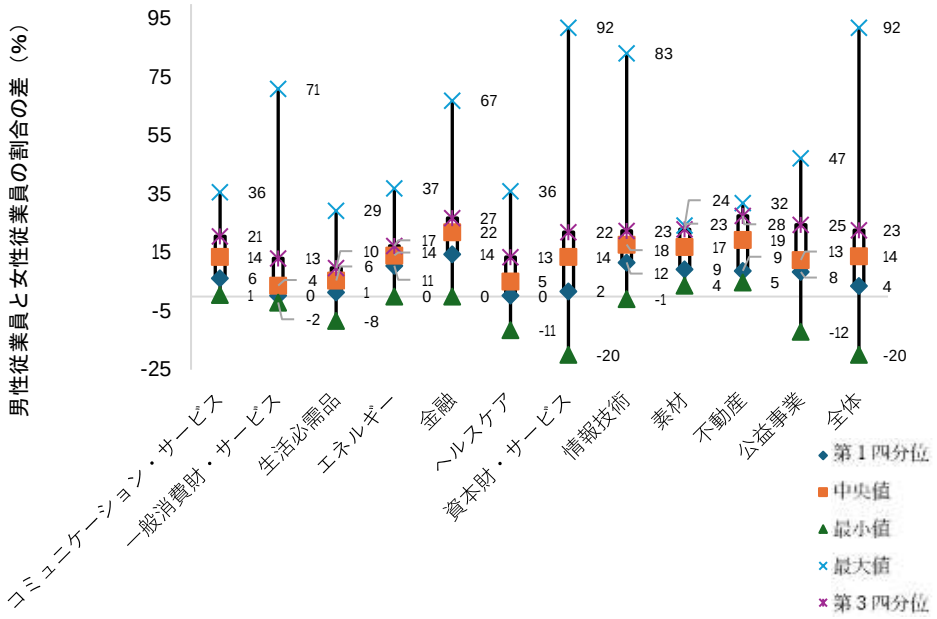
男女賃金指標

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,653社（両チャート）
- データを開示している企業数：306社（左チャート）
- データを開示している企業数：231社（右チャート）

注：
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象から除外しています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

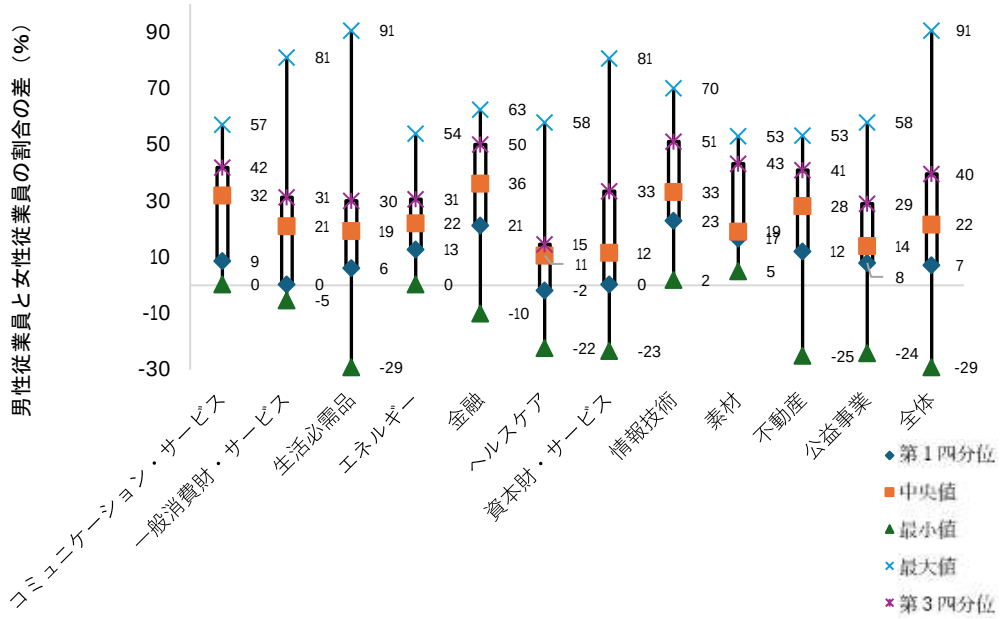
男性フルタイム従業員の時給（中央値）および女性フルタイム従業員の時給（同）の差



サマリー：
- 全体では、男性従業員と女性従業員の時給の差は、中央値で14%、最小差は-20%、最大差は 92 %です。
- 資本財・サービスセクターは、最小差-20%、最大差92%と、その差が最も大きいセクターとなっています。
- 金融セクターは、中央値が 22%と最も大きいです。
- セクターによって中央値の差は異なりますが、男性従業員と女性従業員の賃金には著しい格差があります（男性の時給が高い）。

CSA**で期待されるプラクティス**
男女の賃金中央値の差が小さい（0が好ましい）

男性従業員に支払われたボーナス給与（中央値）および女性従業員に支払われたボーナス給与（同）の比較



サマリー：
- 全体では、男性従業員と女性従業員のボーナス給与の差は、中央値で22%で、最小差は-29%、最大差は91%です。
- 生活必需品セクターは、最小差-29%、最大差91%と、その差が最も大きいセクターです。金融セクターは、中央値が36%と最も大きいです。
- セクターによって中央値は異なりますが、男性従業員と女性従業員のボーナス支給額には著しい格差があり、その格差は時給計算の場合（左チャート）よりも大きいです。

CSA**で期待されるプラクティス**
男女のボーナス金額中央値の差が小さい

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

男女賃金指標

分析範囲:
- 分析対象企業数：1,653社
- データを開示している企業数：1,653社

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象から除外されています。

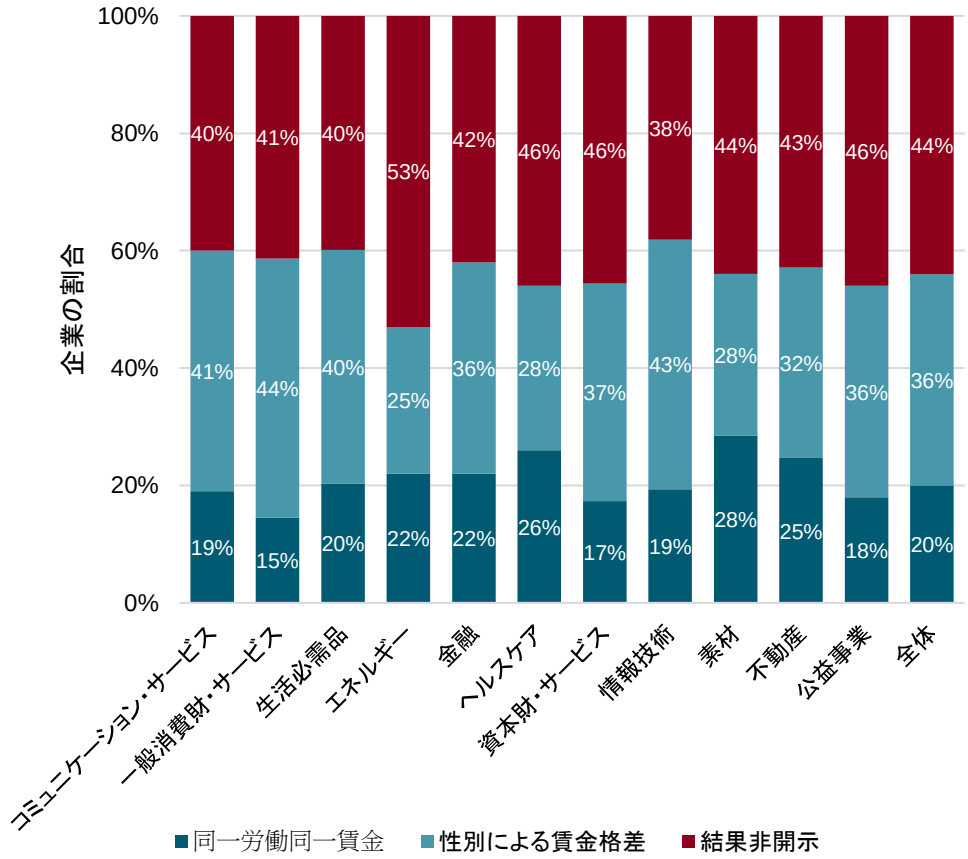
出典：CSA 2024、2025年3月現在

サマリー：
- 全体では、20% の企業が同一労働同一賃金の分析結果を報告し、36% が男女間の賃金格差の分析をし、44% は結果を公表していません。
- 素材セクターが28% で同一労働同一賃金分析を報告しており、ヘルスケアも 26% と比較的高い割合でレポーティングを行っていますが、エネルギーは 53% と非開示の割合が最も高いです。
- 男女賃金指標を開示していない企業の割合を考慮すると、セクター間の賃金格差の監視と解消に関しては、改善の余地があります。

CSA**で期待されるプラクティス**

同一労働同一賃金分析または男女間賃金格差分析のいずれかを使用して男女賃金評価を実施し、その結果を開示している。

企業の男女賃金指標 ：格差分析の種類



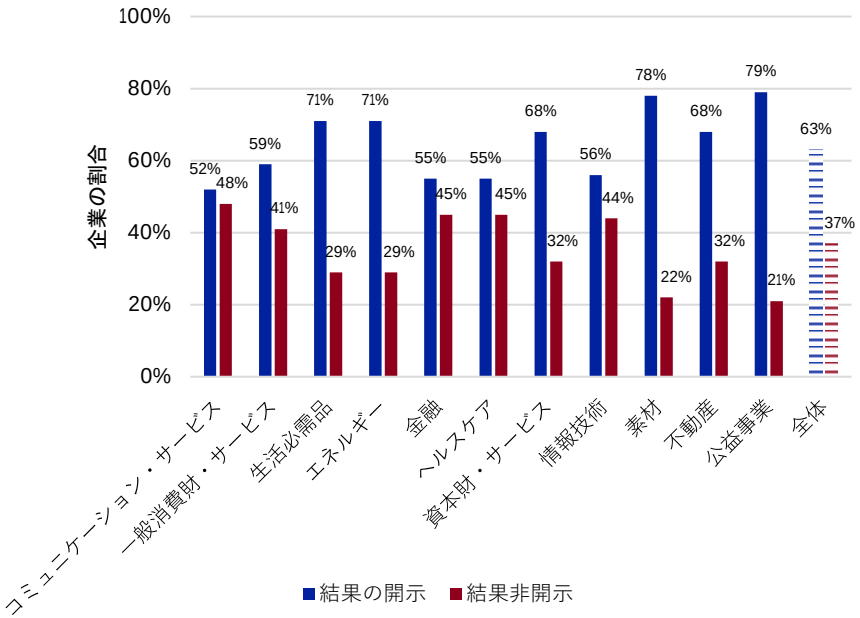
結社の自由

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,652社
- 実際のデータを公開している企業数：1,652

注：
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象外としています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

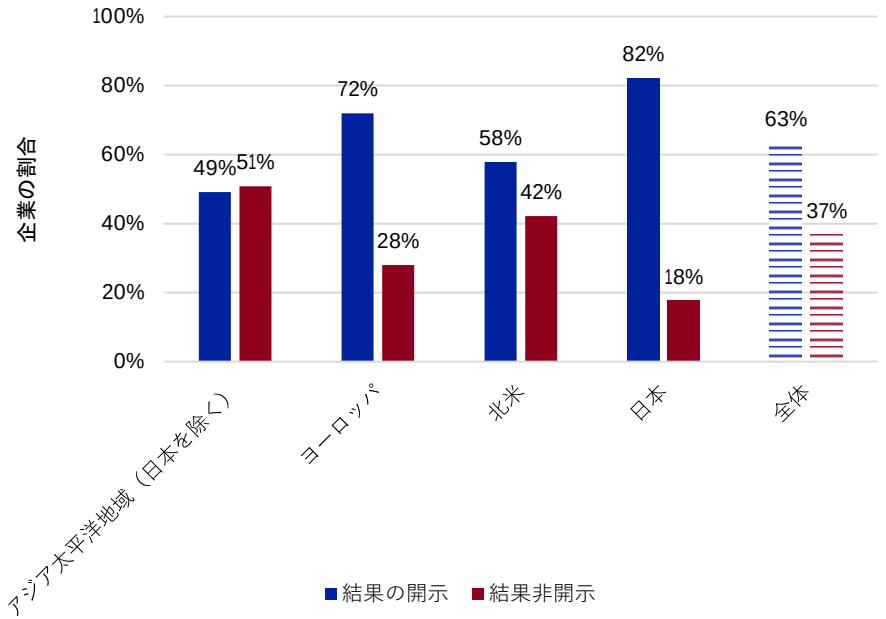
独立した労働組合に代表される従業員、または団体交渉協定の対象となる従業員の割合を開示した企業の割合（GICSセクター別分析）



サマリー：
- 全体では、63%の企業が、独立した労働組合に代表される、または団体交渉協定の対象となる従業員割合を開示しています。
- 公益事業セクターは 79%と最も高い開示率を示し、この分野における透明性の高さを示しています。
- 一方、コミュニケーション・サービスセクターは 52% と最も低い開示率であり、透明性の向上の余地があることがわかります。

CSA**で期待されるプラクティス**
独立した労働組合に代表される、または団体交渉協定の対象となる従業員割合の開示

独立した労働組合に代表される従業員、または団体交渉協定の対象となる従業員の割合を開示した企業の割合（地域別分析）



サマリー:
- 世界全体の 63% の企業が、労働組合に代表される、または団体交渉協定の対象となる従業員の割合を開示しています。
- 日本は82%の企業がこの情報を開示しており、最も高い水準です。
- ヨーロッパは72%の企業がこの情報を開示しています。
- 北米では58%の企業が情報を提供しています。
- アジア太平洋（日本を除く）は49%で最も低い割合となっています。

CSA**で期待されるプラクティス**
独立した労働組合に代表される、または団体交渉協定の対象となる従業員割合の開示

S&P Global
Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

人的資本管理

人的資本は企業の無形資産の大部分を占め、多くの産業において、人的資本の開発は、財務面において最も重要なサステナビリティ要因のひとつです。
技術停滞とイノベーションの要因、人口構造の変化、社会的な動向を考慮すると、企業は人的資本の育成を最優先すべきです。従業員が効果的に業務を遂行し、事業戦略を成功にし、事業戦略を成功裡に導くための必要なスキルセットを保有していることを確保することが不可欠です。

従業員のウェルビーイングの動向とパフォーマンス評価の種類

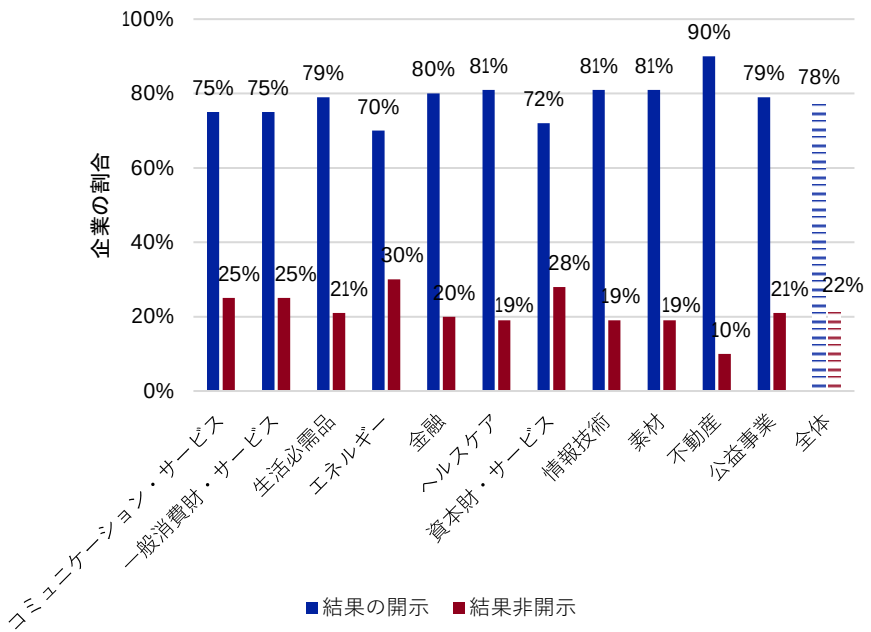
分析範囲：
- 分析対象企業数：1,649社（左チャート）
- データを開示している企業数：1,649社（左チャート）
- 分析対象企業数：1,670社（右チャート）
- データを開示している企業数：1,670社（右チャート）

開示については、分析対象企業と実績開示企業の間に差異はありません。

注：
この質問が該当しないと判断した企業は、データ分析の対象から除外しています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

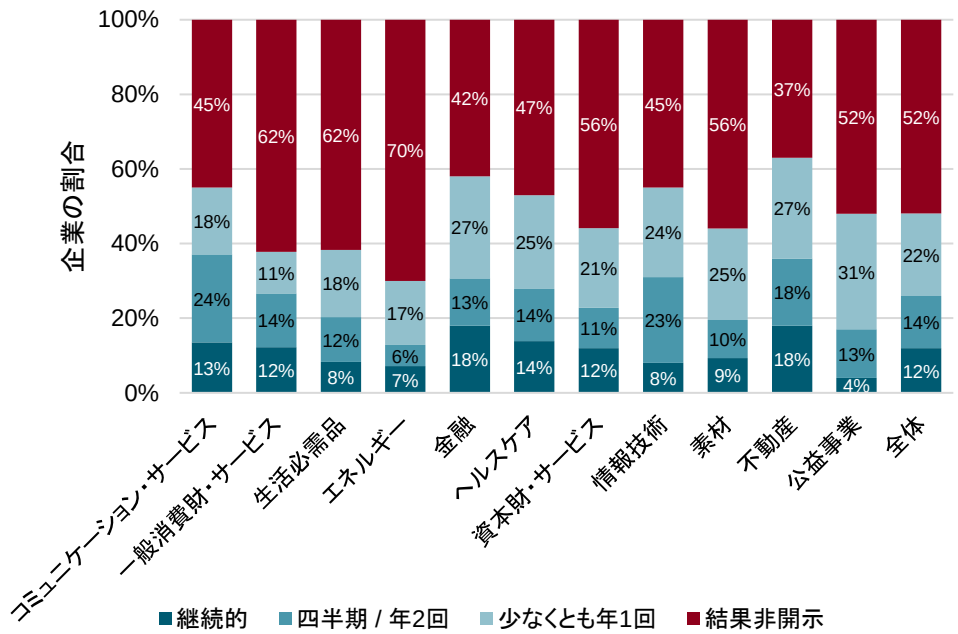
年次従業員調査を実施している企業



サマリー：
- 全体では、78%の企業が年次従業員調査の実施を開示しており、このプラクティスは産業全体に普及していると考えられます。
- 開示率が最も高いのは不動産業界で90% であり、ヘルスケア、情報技術、素材（いずれも 81%）がそれに続きます。
- エネルギーセクターは70%と最も低い開示率となっていますが、ほとんどのセクターは全体平均に近い、あるいはそれを上回っています。

CSAで期待されるプラクティス
年次従業員調査の実施

過去１年間にパフォーマンス評価を実施した回数



サマリー：
- 全体では、12%の企業が継続的に、14%が四半期ごとまたは年２回、22%が少なくとも年に１回、パフォーマンス評価を実施していると回答しています。
- 少なくとも年に1 回の評価を実施している割合が最も高いのは、公益事業（31%）、不動産（27%）、金融（27%）です。
- 全体では、かなりの割合の企業（全体の 52%）が、パフォーマンス評価の実施頻度を開示しておらず、エネルギーおよび消費セクターの非開示率が最も高いです。
- これらは、多くのセクターで定期的なパフォーマンス評価が実施されているものの、その開示や実施頻度は産業によって大きく異なることを示しています。

CSAで期待されるプラクティス
パフォーマンス評価を継続的に実施すること

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

従業員の離職率

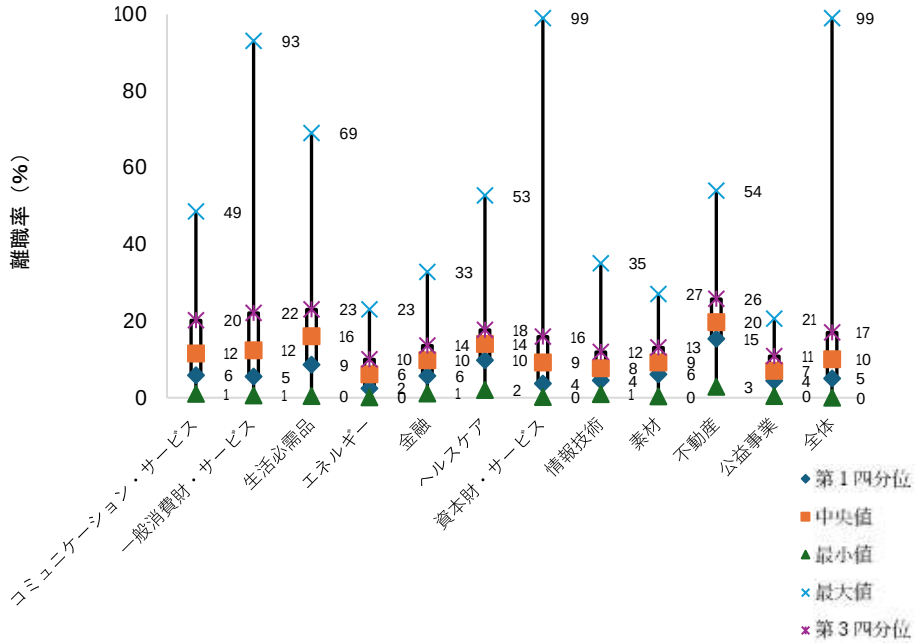
Sustainable1

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,652社（両チャート）
- データを公開している企業数：1,129社（左チャート）
- データを開示している企業数：839社（右チャート）

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象から除外しています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

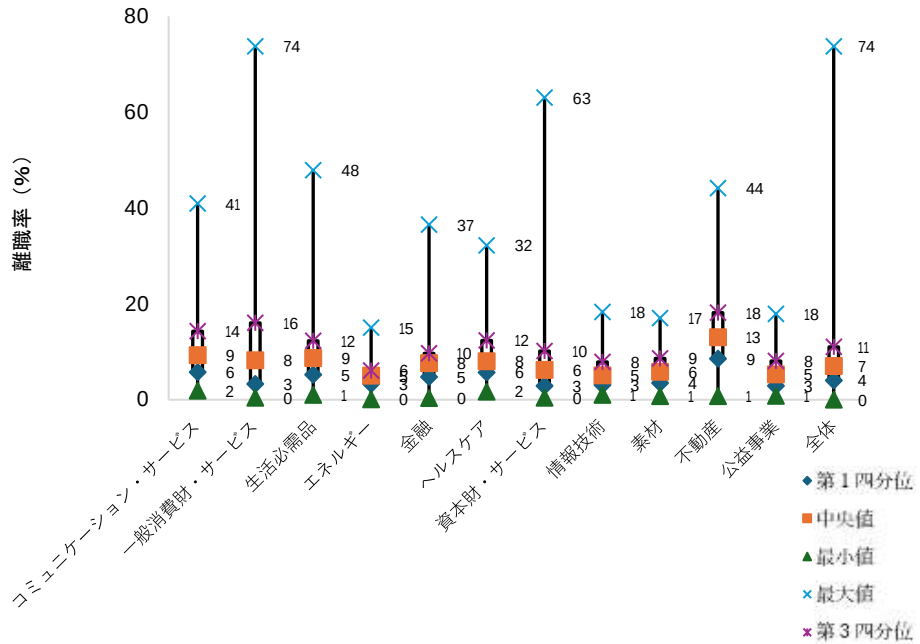
総離職率（年率）



サマリー：
- 全体では、総離職率は中央値で10%であり、ほとんどのセクターは6%から16%の範囲で報告されています。
- 離職率（中央値）は、不動産（20%）と生活必需品（16%）で最も高く、エネルギー（6%）と公益事業（7%）が最も低いです。
- これらから、セクターによって離職率の状況がさまざまであることがわかります。

CSAで期待されるプラクティス
開示された過去４年間における総離職率を記載。業界平均に比べ、低い4 年間の平均総離職率

自発的離職率（年率）



サマリー：
- 全体では、自主的離職率の中央値は7%と報告されています。
- 自主的な離職率（中央値）は、不動産（13%）と生活必需品（9%）で最も高く、エネルギー（5%）と公益事業（5%）が最も低いです。
- これらから、セクターによって離職率の動向に多様性があることを示しています。

CSAで期待されるプラクティス
開示された過去４年間における総離職率を記載。業界平均に比べ、低い4 年間の平均総離職率。

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

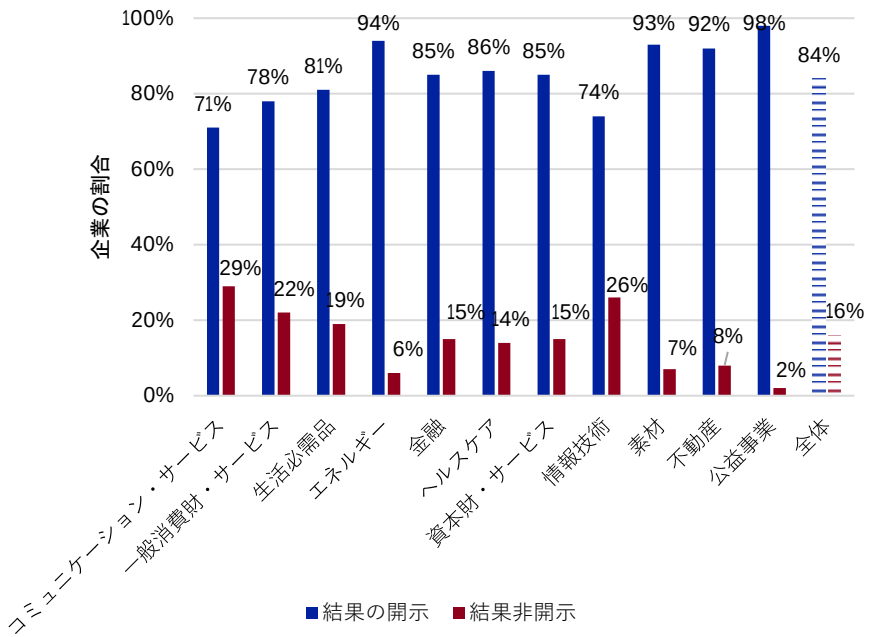
離職率

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,652社（両チャート）
- データを開示している企業数：1,652社（両チャート）

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象から除外しています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

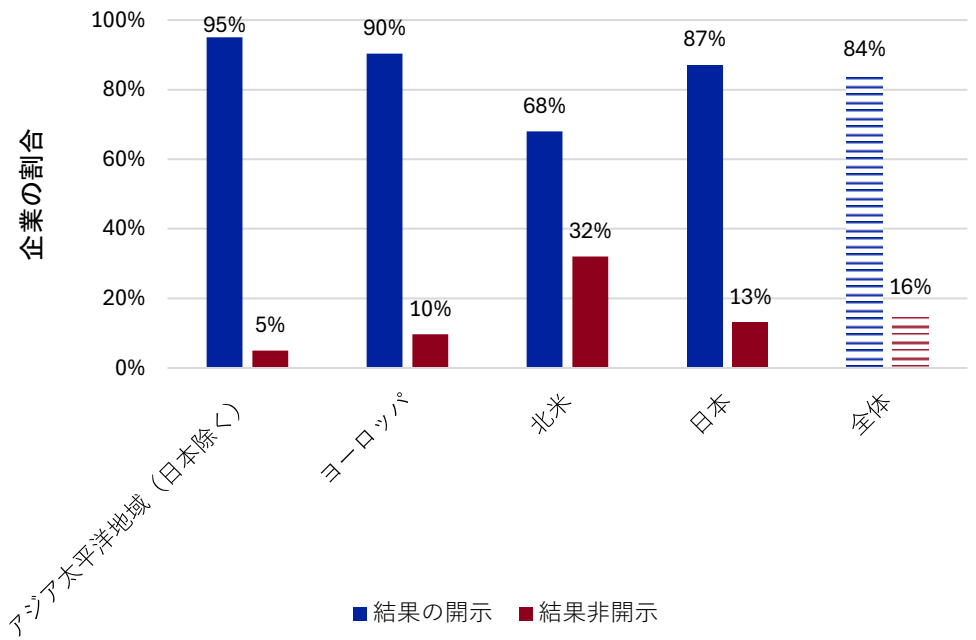
離職率の開示（GICSセクター別分析）



サマリー：
- 全体では、84%の企業が従業員離職率を開示しています。
- 公益事業（98%）、エネルギー（94%）、素材（93%）、不動産（92%）セクターの開示率が最も高いです。開示率が最も低いセクターは、コミュニケーション・サービス（71%）と情報技術（74%）でした。
- 各セクターは従業員の離職率について透明性を高めています。

CSA**で期待されるプラクティス**
過去３年間または４年間のデータに基づく、総離職率および自発的離職率の開示。

離職率の開示（地域別分析）



サマリー：
- 世界全体では、84% の企業が離職率情報を開示しており、透明性が高いことがわかります。
- アジア太平洋（日本を除く）が95%の企業が離職率を開示し、最も高い割合を示しています。
- ヨーロッパは90%の企業が情報を開示しています。
- 日本は87%の企業がデータを提供しています。
- 北米は68%と開示率が最も低く、開示の面で改善の余地があります。

CSA**で期待されるプラクティス**
過去３年間または４年間のデータに基づく、総離職率および自発的離職率の開示。

S&P Global

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

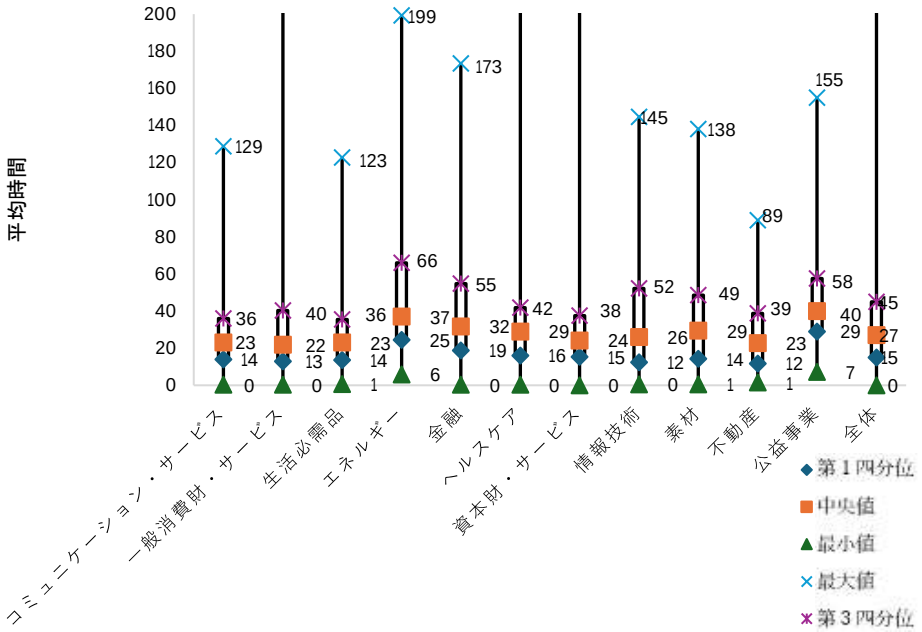
研修および開発投入

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,669社（両チャート）
- データを開示している企業数：1,200社（両チャート）

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象から除外されています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

従業員一人当たりの研修・人材開発の平均時間（前年度、GICSセクター別分析）

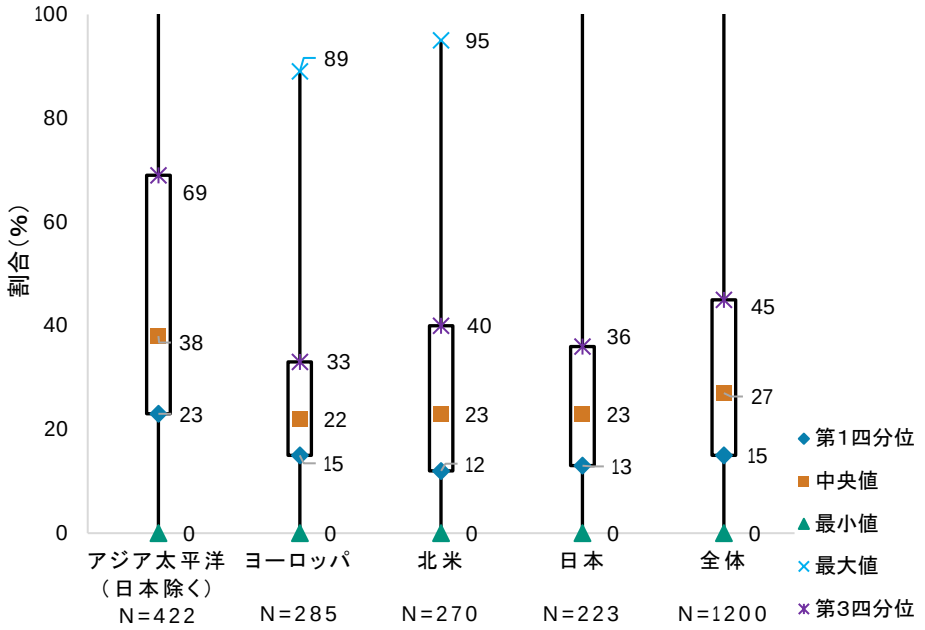


サマリー：
- 全体では、従業員一人当たりの研修・人材開発の平均時間は中央値で27 時間であり、ほとんどのセクターで22 時間から40 時間の範囲で報告されています。
- 公益事業（40 時間）、エネルギー（37 時間）、金融（32 時間）が中央値で最も高く、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、不動産は中央値が低いです。
- これらは、現在および将来必要となるスキルセットの違いから、特定セクターの企業は より積極的に人材投資する傾向があります。

CSAで期待されるプラクティス

従業員一人当たりの研修・人材開発の平均時間に関する企業全体のデータの追跡および開示。

従業員一人当たりの研修・人材開発の平均時間（前年度、地域別分析）



サマリー：
- 世界全体では、従業員一人当たりの研修・人材開発の平均時間は中央値で27時間です。
- アジア太平洋（日本を除く）の企業は、全体の中央値27 時間よりも多い38 時間を記録しており、人材投資へのコミットメントが強いことがわかります。
- 北米と日本では中央値でいずれも23時間であり、ヨーロッパは中央値22時間です。

CSAで期待されるプラクティス

従業員一人当たりの研修・人材開発の平均時間に関する企業全体のデータの追跡および開示。

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

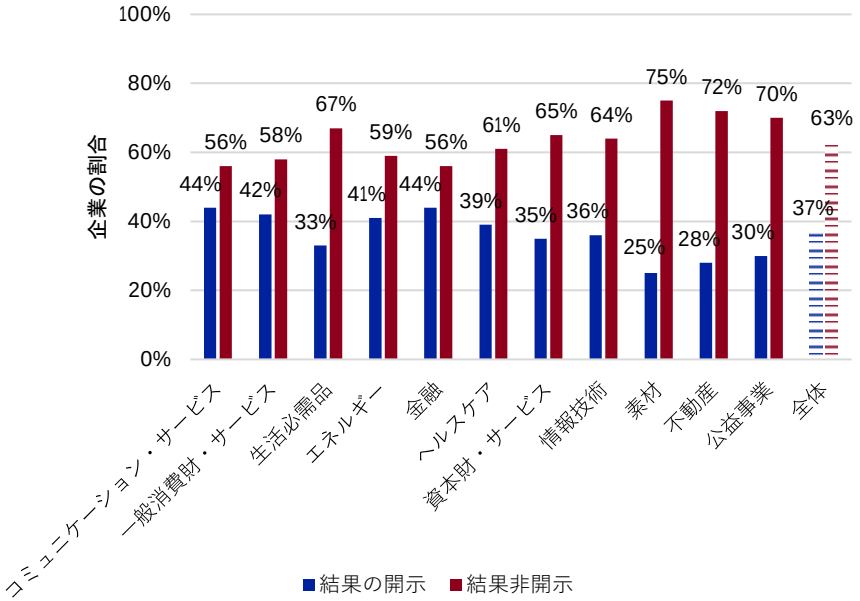
従業員支援プログラム

分析範囲:
- 分析対象企業数：1,669社（両チャート）
- データを開示している企業数：1,669社（両チャート）

注:
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象外としています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

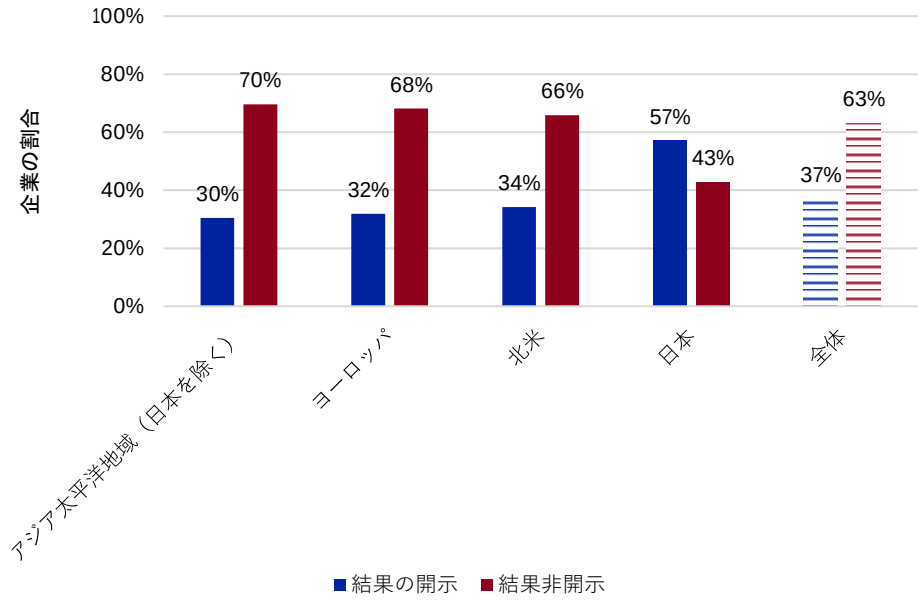
企業が保育施設または保育関連手当を提供している（GICSセクター別分析）



サマリー：
- 全体では、37% の企業が保育施設または保育関連手当の提供を開示しています。開示率は、コミュニケーション・サービスおよび金融（いずれも 44%）が最も高く、素材セクターが 25% と最も低いです。
- これらから、保育施設や保育関連手当の提供、およびその開示が、まだ企業間で広く普及しているプラクティスではないことを示しています。

CSA**で期待されるプラクティス**
保育施設や保育関連手当の詳細に明記した従業員支援プログラムがある。

企業が保育施設または保育関連手当を提供している（地域別分析）



サマリー:
- 世界全体では、37%の企業が保育施設や保育関連手当の情報を開示しています。
- 日本では、57%の企業が保育施設や保育関連手当を提供し、そのプラクティスを公開しており、この分野では世界トップクラスです。
- 北米では、34%の企業が保育施設や保育関連手当の情報を公開しており、欧州が32%で続いています。
- アジア太平洋（日本を除く）は30%で最も低いです。

CSA**で期待されるプラクティス**
保育施設や保育関連手当の詳細を明記した従業員支援プログラムがある。

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

労働安全衛生

労働安全衛生（OHS）のパフォーマンスが標準に達していないと、生産性の低下により人件費に直接影響します。さらに、企業の評判や従業員の士気に悪影響を及ぼし、罰金やその他の偶発債務により営業費用の増加につながる可能性もあります。また、疾病が蔓延している地域で事業を展開する産業には、従業員を支援し、事業活動が混乱するリスクを最小限に抑えることが求められます。

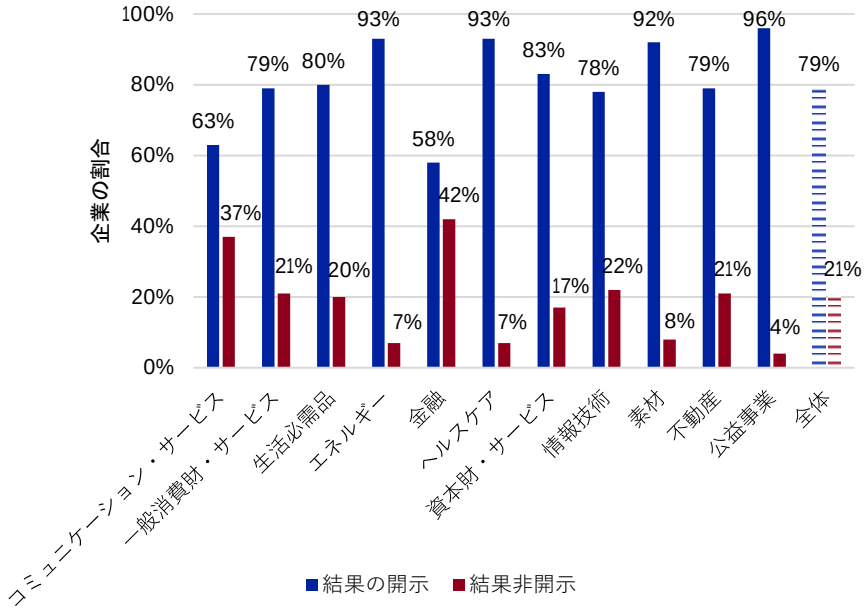
労働安全衛生（OHS）方針

分析範囲：
- 分析対象企業数：1,668社（両チャート）
- データを開示している企業数：1,668社（両チャート）

注：
この質問が該当しないと判断された企業は、データ分析の対象外としています。

出典：CSA 2024、2025年3月現在

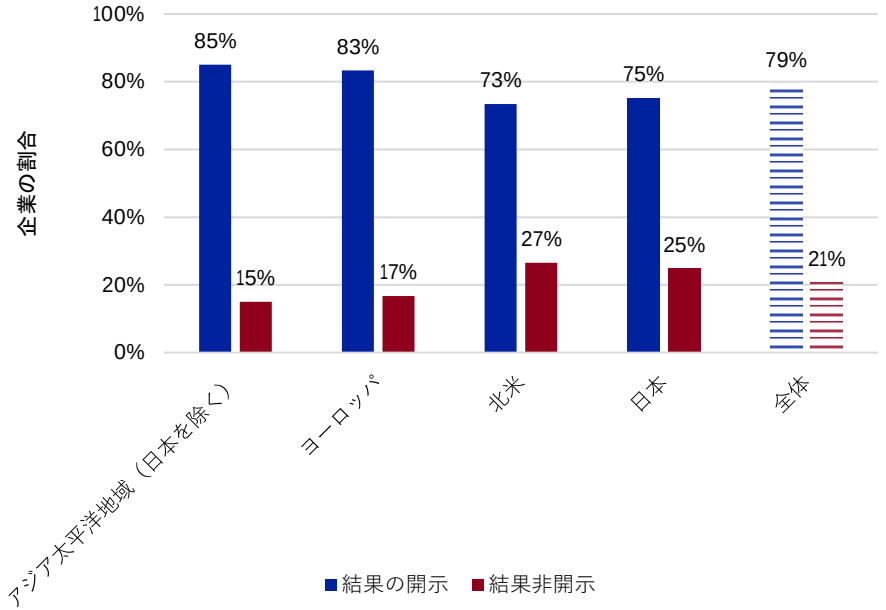
労働安全衛生に関する方針・コミットメントを開示している（GICSセクター別分析）



サマリー：
- 全体では、79% の企業がOHSに関する方針･コミットメントを開示しています。公益事業 (96%)、ヘルスケア (93%)、エネルギー (93%)、素材 (92%) セクターの開示率が最も高く、金融セクターの開示率が 58% と最も低いです。
- ほとんどのセクターが平均以上の透明性を報告しており、OHSに関するコミットメントが広く認識されていることを示しています。

CSAで期待されるプラクティス
自社事業およびコントラクターへの適用、コンプライアンス、労働者との協議、OHS管理のパフォーマンス向上、行動計画、目標および承認について詳述したOHSに関する方針/コミットメント。

労働安全衛生に関する方針・コミットメントを開示している（地域別分析）



サマリー：
- 世界全体では、79%の企業がOHSに関する方針･コミットメントを開示しており、透明性が高いことがわかります。
- アジア太平洋（日本を除く）では85%の企業が開示しており、トップです。
- ヨーロッパでも83%の企業が開示しており、その差はわずかです。
- 日本では75%の企業が情報を公開し、北米は 73% と開示率が最も低いです。

CSAで期待されるプラクティス
自社事業およびコントラクターへの適用、コンプライアンス、労働者との協議、OHS管理のパフォーマンス向上、行動計画、目標および承認について詳述したOHSに関する方針/コミットメント。

S&P Global

Permission to reprint or distribute any content from this presentation requires the prior written approval of S&P Global.

Disclaimer

This content (including any information, data, analyses, opinions, ratings, scores, and other statements) ("Content") has been prepared solely for information purposes and is owned by or licensed to S&P Global and/or its affiliates (collectively, "S&P Global").

This Content may not be modified, reverse engineered, reproduced or distributed in any form by any means without the prior written permission of S&P Global. You acquire absolutely no rights or licenses in or to this Content and any related text, graphics, photographs, trademarks, logos, sounds, music, audio, video, artwork, computer code, information, data and material therein, other than the limited right to utilize this Content for your own personal, internal, non-commercial purposes or as further provided herein.

Any unauthorized use, facilitation or encouragement of a third party's unauthorized use (including without limitation copy, distribution, transmission, modification, use as part of generative artificial intelligence or for training any artificial intelligence models) of this Content or any related information is not permitted without S&P Global's prior consent and shall be deemed an infringement, violation, breach or contravention of the rights of S&P Global or any applicable third-party (including any copyright, trademark, patent, rights of privacy or publicity or any other proprietary rights).

This Content and related materials are developed solely for informational purposes based upon information generally available to the public and from sources believed to be reliable. S&P Global gives no representations or warranties regarding the use of this Content and/or its fitness for a particular purpose including but not limited to any regulatory reporting purposes and references to a particular investment or security, a score, rating or any observation concerning an investment or security that is part of this Content is not a recommendation to buy, sell or hold such investment or security, does not address the suitability of an investment or security and should not be relied on as investment or regulation related advice.

The Content should not be relied on and is not a substitute for the skill, judgment and experience of the user, its management, employees, advisors and/or clients when making investment and other business decisions. S&P does not act as a fiduciary or an investment advisor except where registered as such. While S&P has obtained information from sources it believes to be reliable, S&P does not perform an audit and undertakes no duty of due diligence or independent verification of any information it receives.

S&P Global shall have no liability, duty or obligation for or in connection with this Content, any other related information (including for any errors, inaccuracies, omissions or delays in the data) and/or any actions taken in reliance thereon. In no event shall S&P Global be liable for any special, incidental, or consequential damages, arising out of the use of this Content and/or any related information.

The S&P and S&P Global logos are trademarks of S&P Global registered in many jurisdictions worldwide. You shall not use any of S&P Global's trademarks, trade names or service marks in any manner, and in no event in a manner accessible by or available to any third party. You acknowledge that you have no ownership or license rights in or to any of these names or marks.

Adherence to S&P's Internal Polices

S&P Global adopts policies and procedures to maintain the confidentiality of non-public information received in connection with its analytical processes. As a result, S&P Global employees are required to process non-public information in accordance with the technical and organizational measures referenced in the internal S&P Global Information Security and Acceptable Use policies and related guidelines.

Conflicts of Interest

S&P Global is committed to providing transparency to the market through high-quality independent opinions. Safeguarding the quality, independence and integrity of Content is embedded in its culture and at the core of everything S&P Global does. Accordingly, S&P Global has developed measures to identify, eliminate and/or minimize potential conflicts of interest for Sustainable1 as an organization and for individual employees. Such measures include, without limitation, establishing a clear separation between the activities and interactions of its analytical teams and non-analytical teams; email surveillance by compliance teams; and policy role designations. In addition, S&P Global employees are subject to mandatory annual training and attestations and must adhere to the Sustainable1 Independence and Objectivity Policy, the Sustainable1 Code of Conduct, the S&P Global Code of Business Ethics and any other related policies.

See additional Disclaimers at https://www.spglobal.com/en/terms-of-use

Copyright© 2025 S&P Global Inc. All rights reserved.